

平成26年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計

徳監第2020号
平成27年8月7日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	川 村 廣 道
同	稲 田 米 昭
同	原 孝 仁
同	藤 田 元 治
同	中 山 俊 雄

平成26年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成26年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 会計別の概況及び意見	-----	1
病院局所管会計	-----	3
病院事業会計	-----	5
企業局所管会計	-----	33
総括的意見	-----	35
電気事業会計	-----	37
工業用水道事業会計	-----	55
土地造成事業会計	-----	75
駐車場事業会計	-----	89

平成26年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既の実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病 院 局 所 管 会 計

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 経営の概況

病院事業会計は、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において1,456,378,418円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は6,544,804,766円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区分	許 可 病 床 数				計
		一 般 床	結 核 床	精 神 床	感 染 症 床	
中 央		390	5	60	5	460
三 好		206	8	—	6	220
海 部		102	4	—	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

区分	病院別 年度別	中 央	三 好	海 部	計
		人	人	人	人
入 院	26	132,024	50,108	23,045	205,177
	25	133,916	63,585	21,686	219,187
	増 減	△ 1,892	△ 13,477	1,359	△ 14,010
	増減率	△ 1.4%	△ 21.2%	6.3%	△ 6.4%
外 来	26	148,738	76,716	48,830	274,284
	25	152,599	84,510	49,516	286,625
	増 減	△ 3,861	△ 7,794	△ 686	△ 12,341
	増減率	△ 2.5%	△ 9.2%	△ 1.4%	△ 4.3%
計	26	280,762	126,824	71,875	479,461
	25	286,515	148,095	71,202	505,812
	増 減	△ 5,753	△ 21,271	673	△ 26,351
	増減率	△ 2.0%	△ 14.4%	0.9%	△ 5.2%

前年度と比較すると、全体で26,351人、5.2パーセントの減少となっている。

このうち、入院では中央病院が1,892人、1.4パーセント、三好病院が13,477人、21.2パーセントそれぞれ減少しているが、海部病院が1,359人、6.3パーセント増加した結果、三病院合計では14,010人、6.4パーセントの減少となっている。

外来においては、中央病院が3,861人、2.5パーセント、三好病院が7,794人、9.2パーセント、海部病院が686人、1.4パーセントそれぞれ減少した結果、三病院合計では12,341人、4.3パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減
一 般	% 82.3	% 82.3	ポイント 0.0	% 65.7	% 83.7	ポイント △ 18.0	% 60.9	% 57.9	ポイント 3.0	% 74.3	% 79.2	ポイント △ 4.9
結 核	46.9	36.2	10.7	23.0	17.3	5.7	26.0	9.4	16.6	30.4	20.6	9.8
精 神	64.0	73.3	△9.3	-	-	-	-	-	-	64.0	73.3	△9.3
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	78.6	79.8	△ 1.2	62.4	79.2	△ 16.8	57.4	54.0	3.4	71.2	76.0	△ 4.8

前年度と比較すると全体で4.8ポイントの減少となっている。病床の種類別では、結核病床利用率が9.8ポイント増加しているが、一般病床利用率が4.9ポイント、精神病床利用率が9.3ポイントそれぞれ減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成27年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25
中 央	人 99	人 99	人 431	人 415	人 75	人 73	人 32	人 32	人 8	人 9	人 645	人 628
三 好	22	20	167	161	34	31	25	23	0	3	248	238
海 部	3	2	60	59	15	15	12	11	6	8	96	95
本 局	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	28	28
計	124	121	658	635	124	119	97	94	14	20	1,017	989

前年度と比較すると、全体で28人増加、医療従事者でも31人増加となっている。医療従事者では、医師は3人、看護師は23人、医療技術員は5人それぞれ増加しており、中央病院及び三好病院の拡充強化のため医療従事者を増員したことが主な要因である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病院事業収益	円 20,884,140,000	円 21,090,393,812	円 206,253,812	
医 業 収 益	17,606,353,000	17,640,340,566	33,987,566	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 36,862,251円)
医 業 外 収 益	3,277,787,000	3,450,053,246	172,266,246	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 11,281,432円)

医業収益の決算額17,640,340,566円の内訳は、入院収益12,031,297,439円、外来収益4,248,390,464円、負担金交付金782,048,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)578,604,663円である。

医業外収益の決算額3,450,053,246円の内訳は、負担金交付金2,109,994,000円、新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入1,064,084,904円、その他医業外収益(財産使用料等)173,651,262円、補助金100,920,994円、受取利息配当金1,402,086円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

区 分 病院別 年度別		病院事業収益	内 訳			
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	その他
		円	円	円	円	円
中 央	26	14,869,005,124	8,873,212,328	2,805,866,827	1,764,538,000	1,425,387,969
	25	13,361,085,352	8,693,363,715	2,525,510,018	1,492,647,000	649,564,619
	増減	1,507,919,772	179,848,613	280,356,809	271,891,000	775,823,350
三 好	26	4,332,612,230	2,315,860,378	930,379,622	703,107,000	383,265,230
	25	4,350,365,149	2,630,151,609	1,017,533,664	597,670,000	105,009,876
	増減	△ 17,752,919	△ 314,291,231	△ 87,154,042	105,437,000	278,255,354
海 部	26	1,866,878,166	842,224,733	512,144,015	405,133,000	107,376,418
	25	1,712,712,024	760,405,567	509,805,698	388,283,000	54,217,759
	増減	154,166,142	81,819,166	2,338,317	16,850,000	53,158,659
本 局	26	21,898,292	0	0	19,264,000	2,634,292
	25	38,403,121	0	0	37,356,000	1,047,121
	増減	△ 16,504,829	0	0	△ 18,092,000	1,587,171
計	26	21,090,393,812	12,031,297,439	4,248,390,464	2,892,042,000	1,918,663,909
	25	19,462,565,646	12,083,920,891	4,052,849,380	2,515,956,000	809,839,375
	増減	1,627,828,166	△ 52,623,452	195,541,084	376,086,000	1,108,824,534

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	23,245,769,000	22,543,479,129	0	702,289,871	
医 業 費 用	21,239,154,000	20,995,446,742	0	243,707,258	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税616,273,373円)
医 業 外 費 用	735,226,000	690,396,567	0	44,829,433	
特 別 損 失	1,271,389,000	857,635,820	0	413,753,180	

医業費用の決算額20,995,446,742円は、給与費10,801,454,454円、材料費4,657,822,422円が主なものである。なお、新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金繰入額相当額の退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及びリース資産減価償却費が医業費用に計上されている。

医業外費用の決算額690,396,567円は、支払利息及び企業債取扱諸費364,969,078円が主なものである。

特別損失の決算額857,635,820円は、中央病院の旧本館解体工事等に伴う除却損311,960,695円及び新会計基準の適用に伴い計上された過年度賞与引当金等474,736,921円が主なものである。

医業費用の不用額243,707,258円は、材料費91,720,578円、経費89,037,073円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 病院別	病院事業費用	内 訳					
		給 与 費	材 料 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
	円	円	円	円	円	円	
中 央	26	15,172,282,974	6,864,884,914	3,461,676,157	313,058,869	1,343,126,472	3,189,536,562
	25	13,561,556,420	6,488,131,287	3,209,443,768	310,720,444	1,231,817,644	2,321,443,277
	増減	1,610,726,554	376,753,627	252,232,389	2,338,425	111,308,828	868,093,285
三 好	26	5,188,688,645	2,615,297,143	873,569,656	40,160,449	451,754,323	1,207,907,074
	25	4,265,634,844	2,359,654,444	929,063,709	10,880,055	196,120,251	769,916,385
	増減	923,053,801	255,642,699	△ 55,494,053	29,280,394	255,634,072	437,990,689
海 部	26	1,939,447,846	1,103,504,027	322,576,609	11,749,760	118,610,218	383,007,232
	25	1,728,150,375	1,033,318,995	296,343,362	13,596,422	112,106,432	272,785,164
	増減	211,297,471	70,185,032	26,233,247	△ 1,846,662	6,503,786	110,222,068
本 局	26	243,059,664	217,768,370	0	0	2,448,130	22,843,164
	25	196,481,027	186,017,552	0	0	349,793	10,113,682
	増減	46,578,637	31,750,818	0	0	2,098,337	12,729,482
計	26	22,543,479,129	10,801,454,454	4,657,822,422	364,969,078	1,915,939,143	4,803,294,032
	25	19,751,822,666	10,067,122,278	4,434,850,839	335,196,921	1,540,394,120	3,374,258,508
	増減	2,791,656,463	734,332,176	222,971,583	29,772,157	375,545,023	1,429,035,524
構 成 割 合	26	% 100.0	% 47.9	% 20.7	% 1.6	% 8.5	% 21.3
	25	% 100.0	% 51.0	% 22.4	% 1.7	% 7.8	% 17.1
	増減	ポ ン ト 0.0	ポ ン ト △3.1	ポ ン ト △1.7	ポ ン ト △0.1	ポ ン ト 0.7	ポ ン ト 4.2

給与費は、医師、看護師及び医療技術員の増員、新会計基準の適用に伴い計上された退職給付引当金繰入額相当額の退職給付費等のため、前年度と比較して734,332,176円増加しており、病院事業費用の47.9パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、薬品費、診療材料費等の増加のため、前年度と比較して222,971,583円増加しており、病院事業費用の20.7パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、固定資産の増加のため、前年度と比較して375,545,023円増加しており、病院事業費用の8.5パーセントの構成割合となっている。

その他は、中央病院の旧本館解体工事等に伴う除却損等のため、前年度と比較して1,429,035,524円増加しており、病院事業費用の21.3パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	9,474,871,000	8,608,237,096	△ 866,633,904	
企 業 債	2,156,000,000	1,761,000,000	△ 395,000,000	
負 担 金	2,497,826,000	2,136,152,800	△ 361,673,200	
他会計からの借入金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
補 助 金	821,045,000	711,084,296	△ 109,960,704	

企業債の決算額1,761,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額4,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額2,136,152,800円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額711,084,296円は、国からへき地医療拠点病院に係る医療施設等設備整備費等として、また、県から海部病院の改築工事のため地域医療再生事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	10,447,129,000	9,660,965,245	690,666,496	95,497,259	
建 設 改 良 費	4,789,009,000	4,002,847,134	690,666,496	95,495,370	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税279,396,843円)
企 業 債 償 還 金	1,375,043,000	1,375,041,189	0	1,811	
他会計からの借入金償還金	4,283,077,000	4,283,076,922	0	78	

建設改良費の決算額4,002,847,134円については、各病院の改築工事等1,288,379,664円、中央病院の内視鏡下手術支援ロボット、三好病院の手術用顕微鏡及び海部病院の生化学自動分析装置等の医療器械購入費2,131,635,372円、三好病院のセキュリティシステム等の備品購入費571,916,948円、三好病院の駐車場管理機器等のリース資産購入費10,088,267円、海部病院の在宅医療用自動車826,883円である。

企業債償還金の決算額1,375,041,189円は、中央病院分1,107,067,279円、三好病院分105,759,445円及び海部病院分162,214,465円である。

他会計からの借入金償還金の決算額4,283,076,922円は、一般会計からの短期借入金償還金4,000,000,000円及び長期借入金償還金50,000,000円、電気事業会計からの長期借入金償還金200,000,000円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金33,076,922円であり、中央病院分111,868,922円、三好病院分81,508,000円、海部病院分89,700,000円及び本局分4,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額690,666,496円は、三病院の改築等事業費に係るもので、地方公営企業法第26条第1項及び地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科目	区分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
医業収益		17,603,478,315	17,430,709,307	172,769,008	1.0
医業費用		20,397,636,086	18,745,342,797	1,652,293,289	8.8
医業損失		2,794,157,771	1,314,633,490	1,479,524,281	112.5
医業外収益		3,438,771,925	2,002,089,980	1,436,681,945	71.8
医業外費用		1,243,356,752	979,119,569	264,237,183	27.0
経常損失		598,742,598	291,663,079	307,079,519	105.3
特別損失		857,635,820	0	857,635,820	皆増
当年度純損失		1,456,378,418	291,663,079	1,164,715,339	399.3
前年度繰越欠損金		9,147,747,217	8,856,084,138	291,663,079	3.3
その他未処理欠損金 変動額		△ 4,059,320,869	0	△ 4,059,320,869	—
当年度未処理欠損金		6,544,804,766	9,147,747,217	△ 2,602,942,451	△ 28.5

新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金繰入額相当額の退職給付費等が医業費用に計上され、長期前受金戻入が医業外収益に計上されている。また、退職給与引当金から退職給付引当金への移行時の計上不足額については、当年度から15年にわたり均等額を医業費用に計上することとしている。

その他未処理欠損金変動額の決算額△4,059,320,869円は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していなかった償却資産の減価償却累計額相当額を未処分利益剰余金に振り替えたものである。

病院別では、次のとおりである。

科目	病院別	病院別				計
		中央	三好	海部	本局	
医業収益		12,525,778,019	3,532,109,950	1,545,590,346	0	17,603,478,315
医業費用		13,529,417,296	4,824,334,048	1,814,721,394	229,163,348	20,397,636,086
医業損失		1,003,639,277	1,292,224,098	269,131,048	229,163,348	2,794,157,771
医業外収益		2,306,049,891	792,922,963	317,900,950	21,898,121	3,438,771,925
医業外費用		949,745,119	217,175,560	75,502,774	933,299	1,243,356,752
経常利益 (△経常損失)		352,665,495	△ 716,476,695	△ 26,732,872	△ 208,198,526	△ 598,742,598
特別損失		656,092,543	143,159,786	45,419,688	12,963,803	857,635,820
当年度純損失		303,427,048	859,636,481	72,152,560	221,162,329	1,456,378,418
前年度繰越欠損金		2,026,753,551	1,837,921,913	3,932,846,540	1,350,225,213	9,147,747,217
その他未処理欠損金 変動額		△ 1,830,507,538	△ 1,472,669,242	△ 753,940,489	△ 2,203,600	△ 4,059,320,869
当年度未処理欠損金		499,673,061	1,224,889,152	3,251,058,611	1,569,183,942	6,544,804,766

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増減額	増減率
中	央	352,665,495	△ 200,508,668	553,174,163	—
三	好	△ 716,476,695	82,298,527	△ 798,775,222	—
海	部	△ 26,732,872	△ 15,365,920	△ 11,366,952	—
本	局	△ 208,198,526	△ 158,087,018	△ 50,111,508	—
計		△ 598,742,598	△ 291,663,079	△ 307,079,519	—

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
欠損金	9,147,747,217	△ 2,602,942,451	6,544,804,766
資本剰余金	9,246,712,035	△ 8,575,429,429	671,282,606

欠損金の当年度発生高△2,602,942,451円は、当年度純損失1,456,378,418円から、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から利益剰余金に振り替えられた4,059,320,869円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度発生高△8,575,429,429円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えた4,516,108,560円及びその他未処分利益剰余金へ振り替えた4,059,320,869円である。

ウ 欠損金処理計算書

科目	金額
当年度未処理欠損金	6,544,804,766
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	6,544,804,766

当年度未処理欠損金6,544,804,766円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
固定資産		32,146,994,506	29,911,315,317	2,235,679,189	7.5
有形固定資産		30,896,971,997	29,904,121,595	992,850,402	3.3
無形固定資産		7,193,722	7,193,722	0	0
投資その他の資産		1,242,828,787	0	1,242,828,787	皆増
流動資産		7,540,450,178	9,363,066,389	△ 1,822,616,211	△ 19.5
現金預金		4,153,318,462	3,912,342,059	240,976,403	6.2
未収金		3,118,431,079	5,180,054,351	△ 2,061,623,272	△ 39.8
貯蔵品		237,039,359	238,997,193	△ 1,957,834	△ 0.8
前払費用		1,661,278	1,672,786	△ 11,508	△ 0.7
保管有価証券		30,000,000	30,000,000	0	0
繰延勘定		0	1,074,675,647	△ 1,074,675,647	皆減
控除対象外消費税額		0	1,074,675,647	△ 1,074,675,647	皆減
資産合計		39,687,444,684	40,349,057,353	△ 661,612,669	△ 1.6

有形固定資産の当年度増加額992,850,402円は、三好病院の改築に伴う建物、器械及び備品等の当年度増加額2,418,046,476円から中央病院の建替えに伴う除却損282,313,224円及び減価償却累計額の当年度増加額1,142,882,850円を差し引いたものである。なお、新会計基準の適用に伴いリース資産が計上されている。

無形固定資産の当年度末現在高7,193,722円は、電話加入権である。

投資その他資産の当年度増加額1,242,828,787円は、新会計基準の適用に伴い繰延勘定から固定資産に振り替えられた長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高3,118,431,079円は、医業未収金3,042,660,149円、医業外未収金72,980,710円及びその他未収金5,794,709円から貸倒引当金3,004,489円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高1,661,278円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区分	病院別	中 央	三 好	海 部	本 局	計
		円	円	円	円	円
過年度分		77,647,395	36,004,748	6,331,051	260	119,983,454
現年度分		2,214,117,459	552,222,586	235,102,279	9,790	3,001,452,114
貸倒引当金		△ 2,339,320	△ 375,269	△ 289,900	0	△ 3,004,489
計		2,289,425,534	587,852,065	241,143,430	10,050	3,118,431,079

未収金の現年度分3,001,452,114円のうち2,800,944,151円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金3,004,489円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

科目	区分	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定負債		27,865,636,058	2,386,268,197	25,479,367,861	1067.7
企業債		23,813,772,778	0	23,813,772,778	皆増
他会計借入金		2,485,769,229	1,076,061,844	1,409,707,385	131.0
リース債務		32,963,503	0	32,963,503	皆増
引当金		1,533,130,548	1,310,206,353	222,924,195	17.0
流動負債		4,521,615,699	3,699,462,241	822,153,458	22.2
企業債		1,342,353,427	0	1,342,353,427	皆増
他会計借入金		283,076,922	0	283,076,922	皆増
リース債務		9,934,995	0	9,934,995	皆増
未払金		2,213,309,225	3,574,804,532	△ 1,361,495,307	△ 38.1
前受金		4,259,942	3,142,991	1,116,951	35.5
引当金		558,982,532	0	558,982,532	皆増
預り有価証券		30,000,000	30,000,000	0	0
その他流動負債		79,698,656	91,514,718	△ 11,816,062	△ 12.9
繰延収益		5,755,381,613	0	5,755,381,613	皆増
長期前受金		10,973,736,357	0	10,973,736,357	皆増
収益化累計額		△ 5,218,354,744	0	△ 5,218,354,744	—
負債合計		38,142,633,370	6,085,730,438	32,056,902,932	526.8

新会計基準の適用に伴い、固定資産の取得等に伴い交付された補助金等が資本剰余金から長期前受金に振り替えられている。なお、長期前受金のうち減価償却累計額見合いの収益化累計額が計上されている。

固定負債及び流動負債における企業債の当年度現在額25,156,126,205円は、当年度発行額1,761,000,000円及び新会計基準の適用に伴い資本から振り返られた24,770,167,394円から当年度償還額1,375,041,189円を差し引いた額である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高2,768,846,151円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度現在高42,898,498円は、新会計基準の適用に伴い計上されたものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高1,533,130,548円は、職員の退職給付引当金である。

未払金の当年度末現在高2,213,309,225円は給与費、委託料等収益的支出に属する額1,649,257,933円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額564,051,292円である。

前受金の当年度末現在高4,259,942円は、行政財産使用料の未経過分である。

流動負債における引当金の当年度現在高558,982,532円は、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

その他流動負債の当年度末現在高79,698,656円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

(ウ) 資 本 の 部

科 目	区 分	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		7,418,333,474	34,164,362,097	△ 26,746,028,623	△ 78.3
(自 己 資 本 金)		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0
(借 入 資 本 金)		0	26,746,028,623	△ 26,746,028,623	皆減
剰 余 金		△ 5,873,522,160	98,964,818	△ 5,972,486,978	△ 6,035.0
資 本 剰 余 金		671,282,606	9,246,712,035	△ 8,575,429,429	△ 92.7
欠 損 金		6,544,804,766	9,147,747,217	△ 2,602,942,451	△ 28.5
資 本 合 計		1,544,811,314	34,263,326,915	△ 32,718,515,601	△ 95.5

科目のうち括弧書きのものは、旧会計基準による。

借入資本金の当年度減少額26,746,028,623円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えられた企業債24,770,167,394円及び他会計借入金1,975,861,229円である。

資本剰余金の当年度減少額8,575,429,429円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えられた4,516,108,560円及びその他未処分利益剰余金へ振り替えられた4,059,320,869円である。

欠損金の当年度増加額2,602,942,451円は、新会計基準の適用に伴い利益剰余金へ振り替えた4,059,320,869円から当年度純損失1,456,378,418円を差し引いた額である。

イ 資 金 収 支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 業 収 益	13,967,922,943	事 業 費 用	16,508,276,064
前 年 度 未 収 金	4,880,480,384	前 年 度 未 払 金	3,546,760,722
預 り 金	95,875,237	預 り 金 支 出	1,099,842,888
負 担 金 交 付 金	5,026,186,000	建 設 改 良 費	3,438,861,190
企 業 債	1,761,000,000	企 業 債 償 還 金	1,375,041,189
一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金	4,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000,000
国 庫 補 助 金	758,565,525	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	2,805,289	土 地 造 成 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,076,922
繰 越 金	3,912,342,059	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	4,000,000,000
計	34,405,177,437	計	30,251,858,975

受入資金34,405,177,437円に対し、支払資金30,251,858,975円で、差引き4,153,318,462円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると平成26年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により21,042,250,240円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、特別損失、減価償却費等が増加したことにより22,498,628,658円となっている。その結果、純損失は1,456,378,418円となり、3年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は、6,544,804,766円となっている。

前年度比較をすると、収益面では、入院・外来ともに診療単価が上昇したことにより、医業収益が1.0パーセント増加し、総収益でも8.3パーセントの増加となった。

一方、費用面では、新会計基準の適用により賞与・法定福利費引当金の計上が義務づけられたこと等に伴い特別損失が、また、中央病院、三好病院の改築事業の実施に伴い減価償却費等が増加したことにより、総費用が14.1パーセントの増加となった。

これまで、県立病院では、平成16年に策定した「徳島県病院事業経営健全化基本方針」に基づき、「徳島県病院事業第一次・第二次経営健全化計画」（平成16年度から平成25年度）を推進し、経営体制の強化や恒常的な赤字体質からの脱却、本県医療の最適化を見据えた医療提供体制及び効率的で強固な経営基盤の構築等に取り組んできた。

こうした取組みにより、経営健全化計画は一定の成果を上げてきたが、一方では、超高齢社会の到来や疾病構造の変化、国の医療制度改革、南海トラフ巨大地震への対応、また、医療人材の育成・確保や医療従事者の勤務環境の改善、更なる収益の確保と経費の削減が求められている。

今後は、これら病院経営を取り巻く諸課題に的確に対応するため、新たに策定した平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「徳島県病院事業経営計画」に基づき、県立3病院が一体となって、医療の質の向上と経営財政基盤の強化に向けた不断の努力により、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、職員一丸となって、なお一層、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

また、大規模な施設整備に関しては、引き続き、万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成27年5月末で約1億5千万円あり、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努められているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、重ねて取組みの徹底を求めるものである。

なお、3病院の経営の実績は、中央病院で純損失303,427,048円（未処理欠損金499,673,061円）三好病院で純損失859,636,481円（同1,224,889,152円）、海部病院で純損失72,152,560円（同3,251,058,611円）となっている。

病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図り、平成24年10月に新病院を開院した。初期及び二次救急医療の後方支援を担う三次救急医療機関として、24時間体制で救急患者を受入れ、重篤患者をはじめとする救急患者の救命に努めた。

また、地域医療支援病院として地域医療センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

改築に伴う経費等の増加により純損失を計上しているが、今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、「高度急性期医療」「がん医療」「周産期・小児医療」「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、平成26年8月、四国中央部における拠点病院を目指し整備を進めてきた新高層棟を開院した。新高層棟は、免震構造を採用するとともに、ドクターヘリが発着できる屋上ヘリポートが新設され、平時には救命救急の四国中央部の守りとして、災害時には沿岸部への後方支援機能を果たす役割を担っている。

また、がん医療では、高精度放射線治療装置（リニアック）の導入をはじめ、県内公的病院では初となる緩和ケア病棟を開設し、フルセットのがん治療を提供できる環境が整備された。

平成26年度は、新高層棟の供用開始に伴う臨時的経費の支出等により、純損失を計上したが、今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、四国中央部の中核病院として、地域の医療機関をリードする役割を果たすよう、強く期待するものである。

海部病院では、医師不足により、分娩取扱いや土曜日の救急患者受入れ等の診療を休止した時期もあったが、一定の医師確保と看護師の体制整備が図られたことから、分娩取扱いや365日救急受入れを順次再開している。

また、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため、平成24年8月に「徳島県立海部病院整備方針」を策定し、平成25年度には「海部病院移転改築基本・実施設計」を完了させ、平成27年3月には、病院用地の造成が完成し、本格的な建築工事に着手したところである。

4年連続で純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いているが、県南地域の中核病院として「救急医療」「へき地医療」「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取組みを求めるものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	24	25	26	す う 勢 比 率			備 考
					24	25	26	
病 床 数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	495,204	505,812	479,461	100.0	102.1	96.8	延人数
入 院 患 者	〃	213,386	219,187	205,177	100.0	102.7	96.2	
外 来 患 者	〃	281,818	286,625	274,284	100.0	101.7	97.3	
1 日 平 均 患 者 数	〃	1,734	1,774	1,686	100.0	102.3	97.2	
入 院 患 者	〃	584	600	562	100.0	102.7	96.2	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	〃	1,150	1,174	1,124	100.0	102.1	97.7	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	72.1	76.0	71.2	100.0	105.4	98.8	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	132.1	130.8	133.7	100.0	99.0	101.2	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,104.3	1,161.9	1,205.8	100.0	105.2	109.2	職員, 臨時職員の延月数/12
医 師	〃	130.9	145.3	149.4	100.0	111.0	114.1	
看 護 部 門 職 員	〃	699.9	736.6	762.5	100.0	105.2	108.9	
薬 剤 部 門 職 員	〃	31.7	34.7	33.8	100.0	109.5	106.6	
事 務 部 門 職 員	〃	94.1	105.8	122.2	100.0	112.4	129.9	
給 食 部 門 職 員	〃	18.0	16.6	15.5	100.0	92.2	86.1	
X 線 部 門 職 員	〃	34.1	32.8	36.6	100.0	96.2	107.3	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	38.7	38.4	38.6	100.0	99.2	99.7	
そ の 他 の 職 員	〃	56.9	51.7	47.2	100.0	90.9	83.0	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	139.8	147.1	152.6	100.0	105.2	109.2	職員数/病床数×100
医 師	〃	16.6	18.4	18.9	100.0	110.8	113.9	
看 護 部 門 職 員	〃	88.6	93.2	96.5	100.0	105.2	108.9	
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.0	4.4	4.3	100.0	110.0	107.5	
事 務 部 門 職 員	〃	11.9	13.4	15.5	100.0	112.6	130.3	
給 食 部 門 職 員	〃	2.3	2.1	2.0	100.0	91.3	87.0	
X 線 部 門 職 員	〃	4.3	4.2	4.6	100.0	97.7	107.0	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.9	4.9	4.9	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 の 職 員	〃	7.2	6.5	6.0	100.0	90.3	83.3	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	8.9	8.8	7.7	100.0	98.9	86.5	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.9	1.9	1.7	100.0	100.0	89.5	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,633,788	9,253,419	9,079,213	100.0	96.1	94.2	診療収入/職員, 臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,801,776	1,825,308	1,778,930	100.0	101.3	98.7	〃
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,201,735	1,274,571	1,269,099	100.0	106.1	105.6	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	33,016	34,461	36,715	100.0	104.4	111.2	医業収益/患者数
入 院 患 者	〃	53,389	55,126	58,637	100.0	103.3	109.8	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	〃	13,272	14,135	15,481	100.0	106.5	116.6	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	35,472	36,673	42,065	100.0	103.4	118.6	医業費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	31,705	33,229	37,639	100.0	104.8	118.7	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	36,998	38,607	44,656	100.0	104.3	120.7	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		24	25	26	す う 勢 比 率		
					24	25	26
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	271,525	286,515	280,762	100.0	105.5	103.4
入 院 患 者	〃	123,734	133,916	132,024	100.0	108.2	106.7
外 来 患 者	〃	147,791	152,599	148,738	100.0	103.3	100.6
1 日 平 均 患 者 数	〃	942	992	972	100.0	105.3	103.2
入 院 患 者	〃	339	367	362	100.0	108.3	106.8
外 来 患 者	〃	603	625	610	100.0	103.6	101.2
病 床 利 用 率	%	70.5	79.8	78.6	100.0	113.2	111.5
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	119.4	114.0	112.7	100.0	95.5	94.4
職 員 数	人	693.7	744.3	775.3	100.0	107.3	111.8
医 師	〃	106.1	122.6	124.4	100.0	115.6	117.2
看 護 部 門 職 員	〃	435.3	463.0	479.1	100.0	106.4	110.1
薬 剤 部 門 職 員	〃	20.2	21.8	21.8	100.0	107.9	107.9
事 務 部 門 職 員	〃	53.2	59.7	70.6	100.0	112.2	132.7
給 食 部 門 職 員	〃	4.0	4.0	3.0	100.0	100.0	75.0
X 線 部 門 職 員	〃	20.8	20.4	22.8	100.0	98.1	109.6
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	20.8	20.4	21.3	100.0	98.1	102.4
そ の 他 の 職 員	〃	33.3	32.4	32.3	100.0	97.3	97.0
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	150.8	161.8	168.5	100.0	107.3	111.7
医 師	〃	23.1	26.7	27.0	100.0	115.6	116.9
看 護 部 門 職 員	〃	94.6	100.7	104.2	100.0	106.4	110.1
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.4	4.7	4.7	100.0	106.8	106.8
事 務 部 門 職 員	〃	11.6	13.0	15.3	100.0	112.1	131.9
給 食 部 門 職 員	〃	0.9	0.9	0.7	100.0	100.0	77.8
X 線 部 門 職 員	〃	4.5	4.4	5.0	100.0	97.8	111.1
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.5	4.4	4.6	100.0	97.8	102.2
そ の 他 の 職 員	〃	7.2	7.0	7.0	100.0	97.2	97.2
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	6.3	6.3	5.7	100.0	100.0	90.5
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.7	1.7	1.6	100.0	100.0	94.1
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	8,104,891	7,625,082	7,822,835	100.0	94.1	96.5
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,975,486	2,019,082	2,031,227	100.0	102.2	102.8
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,457,879	1,574,878	1,607,459	100.0	108.0	110.3
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	40,804	42,081	44,614	100.0	103.1	109.3
入 院 患 者	〃	65,039	64,916	67,209	100.0	99.8	103.3
外 来 患 者	〃	15,371	16,545	18,857	100.0	107.6	122.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	43,430	44,470	48,188	100.0	102.4	111.0
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	39,614	41,040	46,202	100.0	103.6	116.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	45,560	47,255	51,571	100.0	103.7	113.2

務 実 績 表

三 好						海 部					
24	25	26	す う 勢 比 率			24	25	26	す う 勢 比 率		
			24	25	26				24	25	26
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
150,432	148,095	126,824	100.0	98.4	84.3	73,247	71,202	71,875	100.0	97.2	98.1
66,919	63,585	50,108	100.0	95.0	74.9	22,733	21,686	23,045	100.0	95.4	101.4
83,513	84,510	76,716	100.0	101.2	91.9	50,514	49,516	48,830	100.0	98.0	96.7
524	520	451	100.0	99.2	86.1	268	262	263	100.0	97.8	98.1
183	174	137	100.0	95.1	74.9	62	59	63	100.0	95.2	101.6
341	346	314	100.0	101.5	92.1	206	203	200	100.0	98.5	97.1
83.3	79.2	62.4	100.0	95.1	74.9	56.6	54.0	57.4	100.0	95.4	101.4
124.8	132.9	153.1	100.0	106.5	122.7	222.2	228.3	211.9	100.0	102.7	95.4
285.0	291.8	307.2	100.0	102.4	107.8	125.6	125.8	123.3	100.0	100.2	98.2
21.0	20.0	22.0	100.0	95.2	104.8	3.8	2.7	3.0	100.0	71.1	78.9
187.4	198.1	206.5	100.0	105.7	110.2	77.2	75.5	76.9	100.0	97.8	99.6
8.0	8.9	8.0	100.0	111.3	100.0	3.5	4.0	4.0	100.0	114.3	114.3
26.0	30.3	34.8	100.0	116.5	133.8	14.9	15.8	16.8	100.0	106.0	112.8
4.0	2.9	3.0	100.0	72.5	75.0	10.0	9.7	9.5	100.0	97.0	95.0
9.4	8.5	9.9	100.0	90.4	105.3	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
12.9	12.3	12.1	100.0	95.3	93.8	5.0	5.7	5.2	100.0	114.0	104.0
16.3	10.8	10.9	100.0	66.3	66.9	7.3	8.5	4.0	100.0	116.4	54.8
129.5	132.6	139.6	100.0	102.4	107.8	114.2	114.4	112.1	100.0	100.2	98.2
9.5	9.1	10.0	100.0	95.8	105.3	3.5	2.5	2.7	100.0	71.4	77.1
85.2	90.0	93.9	100.0	105.6	110.2	70.2	68.6	69.9	100.0	97.7	99.6
3.6	4.0	3.6	100.0	111.1	100.0	3.2	3.6	3.6	100.0	112.5	112.5
11.8	13.8	15.8	100.0	116.9	133.9	13.5	14.4	15.3	100.0	106.7	113.3
1.8	1.3	1.4	100.0	72.2	77.8	9.1	8.8	8.6	100.0	96.7	94.5
4.3	3.9	4.5	100.0	90.7	104.7	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.9	5.6	5.5	100.0	94.9	93.2	4.5	5.2	4.7	100.0	115.6	104.4
7.4	4.9	5.0	100.0	66.2	67.6	6.7	7.7	3.6	100.0	114.9	53.7
15.3	16.4	12.8	100.0	107.2	83.7	25.2	26.1	23.2	100.0	103.6	92.1
2.2	2.0	1.7	100.0	90.9	77.3	2.6	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
14,135,034	15,192,929	12,292,543	100.0	107.5	87.0	27,446,904	39,195,613	37,612,602	100.0	142.8	137.0
1,583,969	1,533,865	1,309,617	100.0	96.8	82.7	1,351,013	1,401,697	1,467,332	100.0	103.8	108.6
973,037	995,951	877,170	100.0	102.4	90.1	587,982	575,986	638,002	100.0	98.0	108.5
25,554	26,544	27,850	100.0	103.9	109.0	19,473	20,263	21,504	100.0	104.1	110.4
38,387	41,351	46,215	100.0	107.7	120.4	34,141	35,060	36,544	100.0	102.7	107.0
11,893	12,034	12,116	100.0	101.2	101.9	9,412	10,292	10,483	100.0	109.3	111.4
27,410	27,948	38,040	100.0	102.0	138.8	22,527	23,440	25,248	100.0	104.1	112.1
24,222	25,184	28,525	100.0	104.0	117.8	17,757	18,531	20,274	100.0	104.4	114.2
28,200	28,785	39,752	100.0	102.1	141.0	23,331	24,238	26,299	100.0	103.9	112.7

(付表3)

経 営 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		24	25	26		
収 益 性	総資本利益率	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.5	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 598,742,598}{39,758,298,551} \times 100$
	自己資本利益率	△ 12.7	△ 5.0	△ 8.4	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 598,742,598}{7,139,229,998} \times 100$
経 済 性	総 益 率	△ 9.0	△ 7.5	△ 15.9	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,794,157,771}{17,603,478,315} \times 100$
	総費用対総収益比率	102.7	101.5	102.8	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{21,640,992,838}{21,042,250,240} \times 100$
	経常利益対業収比率	△ 3.0	△ 1.7	△ 3.4	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\Delta 598,742,598}{17,603,478,315} \times 100$
	医業費用対業収比率	109.0	107.5	115.9	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{20,397,636,086}{17,603,478,315} \times 100$
	減価償却費対業収比率	6.9	8.8	10.9	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,915,939,143}{17,603,478,315} \times 100$
	減価償却率	4.8	6.8	6.8	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費})} \times 100$	$\frac{1,915,939,143}{28,261,294,323} \times 100$
活 動 性	総資本回転率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{17,603,478,315}{39,758,298,551}$
	自己資本回転率	4.3	3.0	2.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{17,603,478,315}{7,139,229,998}$
	固定資産回転率	0.7	0.6	0.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{17,603,478,315}{31,306,540,267}$
	流動資産回転率	2.1	2.2	2.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{17,603,478,315}{8,451,758,284}$
	未収金回転率	4.4	3.4	4.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{収 未 金}}$	$\frac{17,603,478,315}{4,149,242,715}$
資 産 構 成	固定資産構成比率	78.6	74.1	81.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{32,146,994,506}{39,687,444,684} \times 100$
	流動資産構成比率	18.6	23.2	19.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{7,540,450,178}{39,687,444,684} \times 100$
総 資 本 安 全 性	流動負債構成比率	5.6	9.2	11.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (資 本} + \text{負 債)}} \times 100$	$\frac{4,521,615,699}{39,687,444,684} \times 100$
	自己資本構成比率	12.3	18.6	18.4	$\frac{(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益})}{\text{総 資 本 (資 本} + \text{負 債)}} \times 100$	$\frac{7,300,192,927}{39,687,444,684} \times 100$
	借入資本構成比率(旧)	75.0	66.3	—	$\frac{\text{借 入 資 本}}{\text{総 資 本 (資 本} + \text{負 債)}} \times 100$	
流 動 的 安 全 性	流 動 比 率	331.6	253.1	166.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,540,450,178}{4,521,615,699} \times 100$
	当 座 比 率	317.8	245.8	160.8	$\frac{(\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,271,749,541}{4,521,615,699} \times 100$
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	636.6	397.9	440.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益})} \times 100$	$\frac{32,146,994,506}{7,300,192,927} \times 100$
	固定資産対借入資本比率(旧)	104.7	111.8	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{借 入 資 本}} \times 100$	$\frac{32,146,994,506}{0} \times 100$
そ の 他	利子負担率	1.4	1.3	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金}} \times 100$	$\frac{364,969,078}{27,924,972,356} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中央			三好			海部			本局		
		24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
収益性	総資本利益率	△ 0.9	△ 0.7	1.2	0.7	1.1	△ 6.6	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.6	—	—	—
	自己資本利益率	△ 5.2	△ 3.7	6.8	1.8	2.4	△ 14.2	—	—	—	—	—	—
経済性	総益率	△ 6.4	△ 5.7	△ 8.0	△ 7.3	△ 5.3	△ 36.6	△ 15.7	△ 15.7	△ 17.4	—	—	—
	総費用対総収益比率	102.2	101.5	97.6	99.3	98.1	116.6	100.9	100.9	101.4	1,883.8	511.7	1,050.8
	経常利益対 医療収益比率	△ 2.4	△ 1.7	2.8	0.8	2.1	△ 20.3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.7	—	—	—
	医療費用対 医療収益比率	106.4	105.7	108.0	107.3	105.3	136.6	115.7	115.7	117.4	—	—	—
	減価償却費対 医療収益比率	7.2	10.2	10.7	5.6	5.0	12.8	7.9	7.8	7.7	—	—	—
	減価償却率	3.9	6.3	7.3	12.3	11.7	5.2	7.9	8.4	10.1	10.9	2.8	19.1
活動性	総資本回転率	回 0.4	回 0.4	回 0.4	回 0.9	回 0.5	回 0.3	回 1.2	回 1.6	回 0.9	回 —	回 —	回 —
	自己資本回転率	2.2	2.2	2.4	2.4	1.2	0.7	—	—	—	—	—	—
	固定資産回転率	0.5	0.5	0.6	1.8	0.9	0.5	0.9	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	3.9	4.7	5.1	3.3	2.0	2.0	4.7	5.5	5.9	0.0	0.0	0.0
	未収金回転率	4.5	5.3	5.5	3.7	1.5	2.2	5.9	6.6	6.7	—	—	—
資産構成	固定資産構成比率	86.6	87.2	89.7	66.7	66.6	92.9	83.5	84.2	83.3	0.1	0.3	0.3
	流動資産構成比率	10.1	9.6	10.3	31.6	30.7	7.1	15.3	14.7	16.7	99.9	99.7	99.7
総資本安全性	流動負債構成比率	3.7	4.1	9.6	11.6	21.1	10.7	22.1	23.1	30.5	—	—	—
	自己資本構成比率	17.7	18.7	17.5	42.0	45.2	47.7	△ 174.2	△ 207.8	△ 99.0	—	—	—
	借入資本構成比率 (旧)	74.4	72.7	—	38.8	30.1	—	172.5	200.6	—	—	—	—
流動的安全性	流動比率	243.7	197.0	88.7	215.5	127.0	57.8	120.6	138.5	54.6	3,423.6	26,850.6	18,561.4
	当座比率	229.9	184.4	83.1	198.1	122.8	50.0	111.3	127.4	50.9	3,423.6	26,850.5	18,561.3
固定的安全性	固定比率	436.1	393.3	424.6	125.6	128.5	169.0	—	—	—	—	—	—
	固定資産対 借入資本比率(旧)	103.9	101.3	—	135.9	193.1	—	84.3	91.8	—	—	—	—
その他	利子負担率	1.5	1.4	1.5	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8	0.4	—	—	—

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院 別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			す う 勢 比 率			金 額			す う 勢 比 率								
	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
中央	71,567,552	70,793,170	69,803,294	100.0	98.9	97.5	56,332,875	62,831,295	66,994,399	100.0	111.5	118.9	20.2	23.4	26.5	7.5	6.3	5.9
三好	46,976,564	48,235,275	46,136,420	100.0	102.7	98.2	37,170,617	36,691,080	38,864,795	100.0	98.7	104.6	11.6	10.8	9.6	5.8	6.1	5.5
海部	16,521,117	16,201,158	14,880,498	100.0	98.1	90.1	1,124,022	1,188,975	1,268,421	100.0	105.8	112.8	11.6	13.2	15.2	20.6	19.6	18.1
計	135,065,233	135,229,603	130,820,212	100.0	100.1	96.9	94,627,514	100,711,350	107,127,615	100.0	106.4	113.2	16.1	17.7	19.3	7.0	6.4	5.9

(付表6)

分 析 損 益 計 算 書

年度 区 分 項 目	24			25			26		
	金 額	す う 勢 比 率	医 収 対 比 益 業 益 率	金 額	す う 勢 比 率	医 収 対 比 益 業 益 率	金 額	す う 勢 比 率	医 収 対 比 益 業 益 率
医 業 収 益	16,349,836,356	100.0	100.0	17,430,709,307	106.6	100.0	17,603,478,315	107.7	100.0
医 業 費 用	17,814,148,811	100.0	109.0	18,745,342,797	105.2	107.5	20,397,636,086	114.5	115.9
医 業 損 失	1,464,312,455	100.0	9.0	1,314,633,490	89.8	7.5	2,794,157,771	190.8	15.9
医 業 外 収 益	1,731,201,756	100.0	10.6	2,002,089,980	115.6	11.5	3,438,771,925	198.6	19.5
医 業 外 費 用	756,492,898	100.0	4.6	979,119,569	129.4	5.6	1,243,356,752	164.4	7.1
経 常 利 益	△ 489,603,597	100.0	—	△ 291,663,079	59.6	—	△ 598,742,598	122.3	—
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	144,982,235	100.0	0.9	—	皆減	—	857,635,820	591.5	4.9
当 年 度 純 利 益	△ 634,585,832	100.0	—	△ 291,663,079	46.0	—	△ 1,456,278,418	229.5	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,221,498,306	100.0	50.3	8,856,084,138	107.7	50.8	5,088,426,348	61.9	28.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,856,084,138	100.0	54.2	9,147,747,217	103.3	52.5	6,544,804,766	73.9	37.2

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1)中央病院

年度 区分 項目	24			25			26		
	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	11,079,386,625	100.0	100.0	12,056,901,984	108.8	100.0	12,525,778,019	113.1	100.0
医業費用	11,792,426,888	100.0	106.4	12,741,442,127	108.0	105.7	13,529,417,296	114.7	108.0
医業損失	713,040,263	100.0	6.4	684,540,143	96.0	5.7	1,003,639,277	140.8	8.0
医業外収益	1,022,806,378	100.0	9.2	1,281,867,143	125.3	10.6	2,306,049,891	225.5	18.4
医業外費用	578,179,913	100.0	5.2	797,835,668	138.0	6.6	949,745,119	164.3	7.6
経常利益	△ 268,413,798	100.0	—	△ 200,508,668	74.7	—	352,665,495	—	2.8
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	144,982,235	100.0	1.3	—	皆減	—	656,092,543	452.5	5.2
当年度純利益	△ 413,396,033	100.0	—	△ 200,508,668	48.5	—	△ 303,427,048	73.4	—
前年度繰越欠損金	1,412,848,850	100.0	12.8	1,826,244,883	129.3	15.1	196,246,013	13.9	1.6
当年度未処理欠損金	1,826,244,883	100.0	16.5	2,026,753,551	111.0	16.8	499,673,061	27.4	4.0

(2)三好病院

年度 区分 項目	24			25			26		
	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率	金額	すう勢率	医収対比 益す業 にる率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	3,844,140,544	100.0	100.0	3,931,044,119	102.3	100.0	3,532,109,950	91.9	100.0
医業費用	4,123,398,057	100.0	107.3	4,139,022,630	100.4	105.3	4,824,334,048	117.0	136.6
医業損失	279,257,513	100.0	7.3	207,978,511	74.5	5.3	1,292,224,098	462.7	36.6
医業外収益	427,636,291	100.0	11.1	414,152,910	96.8	10.5	792,922,963	185.4	22.4
医業外費用	118,788,787	100.0	3.1	123,875,872	104.3	3.2	217,175,560	182.8	6.1
経常利益	29,589,991	100.0	0.8	82,298,527	278.1	2.1	△ 716,476,695	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	143,159,786	皆増	4.1
当年度純利益	29,589,991	100.0	0.8	82,298,527	278.1	2.1	△ 859,636,481	—	—
前年度繰越欠損金	1,949,810,431	100.0	50.7	1,920,220,440	98.5	48.8	365,252,671	18.7	10.3
当年度未処理欠損金	1,920,220,440	100.0	50.0	1,837,921,913	95.7	46.8	1,224,889,152	63.8	34.7

(3)海部病院

年度 区分 項目	24			25			26		
	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,426,309,187	100.0	100.0	1,442,763,204	101.2	100.0	1,545,590,346	108.4	100.0
医業費用	1,650,022,643	100.0	115.7	1,669,003,349	101.2	115.7	1,814,721,394	110.0	117.4
医業損失	223,713,456	100.0	15.7	226,240,145	101.1	15.7	269,131,048	120.3	17.4
医業外収益	267,546,553	100.0	18.8	267,666,836	100.0	18.6	317,900,950	118.8	20.6
医業外費用	58,931,773	100.0	4.1	56,792,611	96.4	3.9	75,502,774	128.1	4.9
経常利益	△ 15,098,676	100.0	—	△ 15,365,920	101.8	—	△ 26,732,872	177.1	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	45,419,688	皆増	2.9
当年度純利益	△ 15,098,676	100.0	—	△ 15,365,920	101.8	—	△ 72,152,560	477.9	—
前年度繰越欠損金	3,902,381,944	100.0	273.6	3,917,480,620	100.4	271.5	3,178,906,051	81.5	205.7
当年度未処理欠損金	3,917,480,620	100.0	274.7	3,932,846,540	100.4	272.6	3,251,058,611	83.0	210.3

(4)本局

年度 区分 項目	24			25			26		
	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率	金額	すう勢率 比	医収対 益す業 にる率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医業費用	248,301,223	100.0	—	195,874,691	78.9	—	229,163,348	92.3	—
医業損失	248,301,223	100.0	—	195,874,691	78.9	—	229,163,348	92.3	—
医業外収益	13,212,534	100.0	—	38,403,091	290.7	—	21,898,121	165.7	—
医業外費用	592,425	100.0	—	615,418	103.9	—	933,299	157.5	—
経常利益	△ 235,681,114	100.0	—	△ 158,087,018	67.1	—	△ 208,198,526	88.3	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	12,963,803	皆増	—
当年度純利益	△ 235,681,114	100.0	—	△ 158,087,018	67.1	—	△ 221,162,329	93.8	—
前年度繰越欠損金	956,457,081	100.0	—	1,192,138,195	124.6	—	1,348,021,613	140.9	—
当年度未処理欠損金	1,192,138,195	100.0	—	1,350,225,213	113.3	—	1,569,183,942	131.6	—

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金 額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度 に対する 比率
			24	25	26	24	25	26	
給 与 費	中央	6,829,738,539	54.8	53.5	54.5	51.5	50.7	50.5	105.8
	三好	2,600,981,674	59.4	59.7	73.6	55.4	56.7	53.9	110.8
	海部	1,095,585,091	72.9	71.1	70.9	63.1	61.5	60.4	106.8
	本局	214,645,287	—	—	—	95.0	93.7	93.7	116.9
	計	10,740,950,591	58.9	57.4	61.0	54.1	53.4	52.7	107.3
材 料 費	中央	3,214,306,914	24.4	25.4	25.7	22.9	24.0	23.8	105.0
	三好	814,448,263	23.8	22.6	23.1	22.2	21.5	16.9	91.7
	海部	299,655,249	18.8	19.6	19.4	16.2	16.9	16.5	106.0
	本局	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,328,410,426	23.8	24.3	24.6	21.8	22.6	21.2	102.2
そ の 他 の 経 費	中央	3,485,371,843	27.3	26.7	27.8	25.6	25.3	25.8	108.1
	三好	1,408,904,111	24.0	23.0	39.9	22.4	21.8	29.2	156.1
	海部	419,481,054	24.0	25.0	27.1	20.7	21.6	23.1	116.2
	本局	14,518,061	—	—	—	5.0	6.3	6.3	118.4
	計	5,328,275,069	26.3	25.8	30.3	24.1	24.0	26.1	118.4

(注) 児童手当 51,630,000円は, その他の経費に含む。

(付表9)

病 院 別 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	21,775,284,636	9,013,439,999	1,347,381,603	10,888,268
流 動 資 産	2,490,981,707	691,427,100	269,351,381	4,088,689,990
現 金 預 金	43,524,342	11,290,792	9,836,188	4,088,667,140
未 収 金	2,289,425,534	587,852,065	241,143,430	10,050
貯 蔵 品	137,150,231	84,657,448	15,231,680	0
前 払 費 用	881,600	626,795	140,083	12,800
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 流 動 資 産	0	0	0	0
資 産 合 計	24,266,266,343	9,704,867,099	1,616,732,984	4,099,578,258

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	21,375,961,771	4,662,773,286	1,807,389,885	19,511,116
流 動 負 債	2,808,833,916	1,197,240,998	493,512,867	22,027,918
繰 延 収 益	863,501,489	4,712,352,697	173,021,506	6,505,921
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	△ 183,931,669	△ 1,108,497,715	△ 3,011,908,834	△ 1,569,183,942
負 債 資 本 合 計	29,313,760,201	11,194,526,477	700,296,993	△ 1,521,138,987

中央病院の流動資産(短期貸付金)5,047,493,858円及び三好病院の流動資産(短期貸付金)1,489,659,378円は、海部病院の流動負債(一時借入金)916,435,991円及び本局の流動負債(一時借入金)5,620,717,245円と相殺した。

(付表10)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	32,146,994,506	78.6	74.0	81.0	100.0	111.2	119.6
(1)有形固定資産	30,896,971,997	78.6	74.0	77.9	100.0	111.2	114.9
イ 土 地	3,279,254,426	9.6	8.1	8.3	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	20,627,929,480	49.9	40.6	52.0	100.0	96.0	120.9
ハ 構 築 物	201,872,414	0.4	0.3	0.5	100.0	96.7	148.6
ニ 器 械 及 び 備 品	5,467,607,272	15.2	11.4	13.8	100.0	88.2	105.0
ホ 車 両	7,387,947	0.0	0.0	0.0	100.0	90.0	60.5
ヘ 放射 性 同 位 元 素	0	—	—	—	—	—	—
ト リ ー ス 資 産	40,558,067	—	—	0.1	—	—	皆 増
チ 建 設 仮 勘 定	1,272,362,391	3.5	13.6	3.2	100.0	464.6	107.4
(2)無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3)投資その他の資産	1,242,828,787	—	—	3.1	—	—	皆 増
イ 長 期 前 払 消 費 税	1,242,828,787	—	—	3.1	—	—	皆 増
2 流 動 資 産	7,540,450,178	18.6	23.3	19.0	100.0	147.2	118.5
(1)現 金 預 金	4,153,318,462	6.9	9.7	10.5	100.0	166.9	177.2
(2)未 収 金	3,118,431,079	11.0	12.9	7.9	100.0	138.0	83.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,004,489	—	—	0.0	—	—	—
イ 医 業 未 収 金	3,042,660,149	8.0	7.2	7.7	100.0	104.9	110.6
ロ 医 業 外 未 収 金	72,980,710	0.1	0.2	0.2	100.0	323.3	274.0
ハ そ の 他 未 収 金	5,794,709	2.9	5.5	0.0	100.0	226.4	0.6
(3)貯 蔵 品	237,039,359	0.7	0.6	0.6	100.0	102.6	101.8
イ 薬 品	125,400,419	0.4	0.3	0.3	100.0	101.5	93.4
ロ 診 療 材 料	103,821,940	0.3	0.3	0.3	100.0	103.1	112.6
ハ 給 食 材 料	278,152	0.0	0.0	0.0	100.0	121.2	154.8
ニ 燃 料	6,743,196	0.0	0.0	0.0	100.0	118.3	119.1
ホ そ の 他 貯 蔵 品	795,652	0.0	0.0	0.0	100.0	122.8	124.0
(4)前 払 費 用	1,661,278	0.0	0.0	0.0	100.0	106.5	105.8
イ 前 払 保 険 料	1,661,278	0.0	0.0	0.0	100.0	106.5	105.8
(5)保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(6)そ の 他 流 動 資 産	0	—	—	—	—	—	—
3 繰 延 勘 定 (旧)	—	2.8	2.7	—	100.0	111.7	皆 減
(1)控 除 対 象 外 消 費 税 額 (旧)	—	2.8	2.7	—	100.0	111.7	皆 減
資 産 合 計	39,687,444,684	100.0	100.0	100.0	100.0	117.9	116.0

(2)貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	27,865,636,058	7.0	5.9	70.3	100.0	99.5	1,161.4
(1)企業債	23,813,772,778	—	—	60.0	—	—	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,813,772,778	—	—	60.0	—	—	皆増
(2)他会計借入金	2,485,769,229	—	—	6.3	—	—	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,650,238,307	—	—	4.2	—	—	皆増
ロ その他の長期借入金	835,530,922	—	—	2.1	—	—	皆増
(3)他会計借入金(旧)	—	3.8	2.7	—	100.0	82.4	皆減
(4)リース債務	32,963,503	—	—	0.1	—	—	皆増
(5)引当金	1,533,130,548	—	—	3.9	—	—	皆増
イ 退職給付引当金	1,533,130,548	—	—	3.9	—	—	皆増
(6)引当金(旧)	—	3.2	3.2	—	100.0	119.9	皆減
4 流動負債	4,521,615,699	5.6	9.2	11.3	100.0	192.8	235.7
(1)一時借入金	0	—	—	—	—	—	—
(2)企業債	1,342,353,427	—	—	3.4	—	—	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,353,427	—	—	3.4	—	—	皆増
(3)他会計借入金	283,076,922	—	—	0.7	—	—	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	162,811,461	—	—	0.4	—	—	皆増
ロ その他の長期借入金	120,265,461	—	—	0.3	—	—	皆増
(4)リース債務	9,934,995	—	—	0.0	—	—	皆増
(5)未払金	2,213,309,225	5.2	8.9	5.5	100.0	199.4	123.5
イ 医業未払金	1,632,380,282	4.0	3.8	4.1	100.0	108.5	118.0
ロ 医業外未払金	16,877,651	0.0	0.0	0.0	100.0	267.9	324.9
ハ その他未払金	564,051,292	1.2	5.1	1.4	100.0	509.3	139.5
(6)前受金	4,259,942	0.0	0.0	0.0	100.0	88.6	120.1
(7)引当金	558,982,532	—	—	1.4	—	—	皆増
イ 賞与引当金	479,789,443	—	—	1.2	—	—	皆増
ロ 法定福利引当金	79,193,089	—	—	0.2	—	—	皆増
(8)預り有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9)その他流動負債	79,698,656	0.3	0.2	0.2	100.0	99.0	86.2
イ 預り金	79,698,656	0.3	0.2	0.2	100.0	99.0	86.2
5 繰延収益	5,755,381,613	—	—	14.6	—	—	皆増
(1)長期前受金	10,973,736,357	—	—	27.7	—	—	皆増
(2)収益化累計額	5,218,354,744	—	—	13.1	—	—	皆増
負債合計	38,142,633,370	12.6	15.1	96.2	100.0	140.9	883.4
6 資本金	7,418,333,474	96.8	84.7	18.7	100.0	103.2	22.4
(1)自己資本金	7,418,333,474	21.7	18.4	18.7	100.0	100.0	100.0
(2)借入資本金(旧)	—	75.1	66.3	—	100.0	104.2	皆減

イ 企 業 債(旧)	—	68.9	61.4	—	100.0	105.1	皆減
ロ 他 会 計 借 入 金(旧)	—	6.2	4.9	—	100.0	93.7	皆減
7 剰 余 金	△ 5,873,522,160	△ 9.4	0.2	△ 14.9	100.0	—	183.9
(1)資 本 剰 余 金	671,282,606	16.5	22.9	1.6	100.0	163.3	11.9
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,952,222	0.1	0.1	0.0	100.0	97.6	32.4
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金(旧)	—	4.8	9.6	—	100.0	234.1	皆減
ニ その他資本剰余金	644,801,284	11.6	13.2	1.6	100.0	134.7	16.3
(2)欠 損 金	6,544,804,766	25.9	22.7	16.5	100.0	103.3	73.9
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,544,804,766	25.9	22.7	16.5	100.0	103.3	73.9
資 本 合 計	1,544,811,314	87.4	84.9	3.8	100.0	114.6	5.2
負 債 資 本 合 計	39,687,444,684	100.0	100.0	100.0	100.0	117.9	116.0

(付表11)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
		固定資産の増加	1,680,908,478
		有形固定資産	1,513,666,114
		投資その他資産	167,242,364
流動資産の減少	2,063,592,614	流動資産の増加	240,976,403
未収金	2,061,623,272	現金預金	240,976,403
貯蔵品	1,957,834		
前払費用	11,508		
固定負債の増加	661,957,962	固定負債の減少	283,076,922
企業債	418,648,384	他会計借入金	283,076,922
リース債務	20,385,383		
引当金	222,924,195		
流動負債の増加	563,486,311	流動負債の減少	1,406,000,942
リース債務	3,386,828	企業債	32,689,573
前受金	1,116,951	未払金	1,361,495,307
引当金	558,982,532	その他流動負債	11,816,062
繰延収益の増加	2,398,306,928	繰延収益の減少	620,002,652
長期前受金	2,398,306,928	収益化累計額	620,002,652
		剰余金の減少	1,456,378,418
		当年度純利益	1,456,378,418
計	5,687,343,815	計	5,687,343,815

企 業 局 所 管 会 計

平成26年度決算 企業局総括意見

企業局の各事業会計は、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

企業局全体での、平成26年度の純利益は621,629,725円で、前年度に比べ64,708,003円の増加となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の4事業すべてで黒字となったが、昭和31年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しさを増している。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の転換への対応や南海トラフ巨大地震等への対策が求められている。

このようなことから、企業局では、平成25年度から平成28年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき、安価で良質、安定したサービスの提供や経営基盤の強化等に取り組んでいるところである。

しかしながら、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策、施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保、駐車場事業については、利用促進や利便性の向上のための対策が課題となっている。

企業局事業は本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進にあたっては、経営計画の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるよう望むとともに、本格稼働の始まった太陽光発電事業等の実施を通して地域社会へ一層貢献されるよう期待するものである。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において321,596,459円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,238,460,312円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は104.0パーセント、実績供給率は102.8パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、120.1パーセントである。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	5,500,000	4,480,300	4,374,500	79.5
日 野 谷	241,600,000	250,711,000	250,479,900	103.7
川 口	44,800,000	47,231,000	46,958,400	104.8
勝 浦	34,400,000	33,724,000	33,554,700	97.5
計	326,300,000	336,146,300	335,367,500	102.8

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マ リ ン ピ ア 沖 洲	2,360,000	2,805,790	118.9
和 田 島	2,389,000	2,899,920	121.4
計	4,749,000	5,705,710	120.1

水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	24	25	26	す う 勢 比 率			備 考
					24	25	26	
					%	%	%	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	324,000,000	324,000,000	326,300,000	100.0	100.0	100.7	
発 電 量	kWh	371,696,400	300,744,300	336,146,300	100.0	80.9	90.4	
供 給 電 力 量	kWh	370,829,000	299,919,000	335,367,500	100.0	80.9	90.4	
自 家 用 消 費 電 力 量	kWh	867,400	825,300	778,800	100.0	95.1	89.8	
電 力 料	円	2,612,298,685	2,501,398,520	2,803,296,386	100.0	95.8	107.3	
kWh 当 たり 電 力 料	円	8.06	7.72	8.59	100.0	95.8	106.6	電 力 料 予定供給電力量
kWh 当 たり 費 用	円	6.55	6.46	8.91	100.0	98.6	136.0	営業費用+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,595,644,807円に消費税及び地方消費税相当額を加算した2,803,296,386円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	円 3,566,392,000	円 3,550,371,385	円 △ 16,020,615	
営 業 収 益	3,274,985,000	3,246,110,366	△ 28,874,634	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 207,875,737円)
財 務 収 益	28,085,000	28,108,034	23,034	
附 帯 事 業 収 益	235,972,000	246,486,672	10,514,672	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 18,258,272円)
事 業 外 収 益	8,019,000	7,761,880	△ 257,120	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,868円)
特 別 利 益	19,331,000	21,904,433	2,573,433	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 212,832円)

営業収益の決算額3,246,110,366円は、4水力発電所における販売電力料の年額2,803,296,386円、知事部局との併任職員の給料に係る一般会計負担金21,799,445円が主なものである。

財務収益の決算額28,108,034円は、預金利息16,879,021円及び他会計貸付金利息11,229,013円である。

附帯事業収益の決算額246,486,672円は、2太陽光発電所における販売電力料である。

事業外収益の決算額7,761,880円は、児童手当に係る一般会計補助金7,331,000円が主なものである。なお、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が計上されている。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事 業 収 益		円 3,550,371,385	円 2,737,669,653	円 812,701,732	% 29.7
営 業 収 益		3,246,110,366	2,526,298,123	719,812,243	28.5
財 務 収 益		28,108,034	33,972,769	△ 5,864,735	△ 17.3
附 帯 事 業 収 益		246,486,672	164,781,960	81,704,712	49.6
事 業 外 収 益		7,761,880	11,546,536	△ 3,784,656	△ 32.8
特 別 利 益		21,904,433	1,070,265	20,834,168	1,946.6

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 連次繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 3,404,019,109	円 3,162,151,908	円 9,914,400	円 73,551,000	円 158,401,801	
営 業 費 用	3,131,149,109	2,908,303,988	9,914,400	73,551,000	139,379,721	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 84,577,817円)
財 務 費 用	12,000	0	0	0	12,000	
附 帯 事 業 費 用	138,809,000	125,403,715	0	0	13,405,285	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 456,774円)
事 業 外 費 用	77,109,000	75,504,959	0	0	1,604,041	
特 別 損 失	53,940,000	52,939,246	0	0	1,000,754	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額158,401,801円は、営業費用の人件費等、附帯事業費用の修繕費等が主なものである。

新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用してきた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が、また、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が営業費用及び附帯事業費用に、減損損失が事業外費用に計上されている。

特別損失の決算額52,939,246円は、新会計基準の適用に伴い計上された過年度賞与引当金及び法定福利費引当金51,470,246円及び過年度特別修繕引当金1,469,000円である。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科目	区分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業費用		2,908,303,988	2,093,634,863	814,669,125	38.9
人件費		884,305,932	810,226,002	74,079,930	9.1
修繕費		703,186,249	107,749,194	595,437,055	552.6
減価償却費		526,322,830	545,790,949	△ 19,468,119	△ 3.6
その他の営業費用		794,488,977	629,868,718	164,620,259	26.1
附帯事業費用		125,403,715	98,989,164	26,414,551	26.7
太陽光発電費		125,403,715	98,989,164	26,414,551	26.7
事業外費用		75,504,959	38,389,387	37,115,572	96.7
雑損失		784,959	44,887	740,072	1,648.7
消費税及び地方消費税		74,720,000	38,344,500	36,375,500	94.9
特別損失		52,939,246	0	52,939,246	皆増
その他特別損失		52,939,246	0	52,939,246	皆増
計		3,162,151,908	2,231,013,414	931,138,494	41.7

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科目	区分	平成26年度	平成25年度	増減
人件費		30.4	38.7	△ 8.3
修繕費		24.2	5.1	19.1
減価償却費		18.1	26.1	△ 8.0
その他の営業費用		27.3	30.1	△ 2.8
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	479,170,000 円	479,364,717 円	194,717 円	
固 定 資 産 売 却 代	1,631,000	1,817,780	186,780	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税134,658円)
他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	477,539,000	477,538,457	△ 543	
そ の 他 収 入	0	8,480	8,480	

固定資産売却代の決算額1,817,780円は、機械売却代等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額 477,538,457 円の内訳は次のとおりである。

徳島県市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金	261,538,457 円
流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金	16,000,000 円
病院事業会計長期貸付金返還金	200,000,000 円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,540,774,050 円	1,018,743,529 円	444,309,494 円	77,721,027 円	
建 設 改 良 費	1,300,531,050	778,743,529	444,309,494	77,478,027	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税57,439,876円)
投 資	240,243,000	240,000,000	0	243,000	

建設改良費の決算額778,743,529円は、勝浦発電所水車発電機改良工事297,709,280円、勝浦発電所屋外機器取替工事194,700,881円、坂州橋架替工事49,741,146円、川口ダム耐震対策設計32,910,840円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額444,309,494円は、川口ダムゲート制御装置取替工事63,229,000円、川口発電所修理工場・予備電源設備室建替工事44,730,640円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越と、坂州発電所大規模改良206,154,400円、水力発電集中監視制御システム取替事業49,772,000円等の継続費逐次繰越によるものである。

投資の決算額240,000,000円は、港湾等整備事業特別会計貸付金及び流域下水道事業特別会計貸付金である。

資本的収入額479,364,717円が資本的支出額1,018,743,529円に不足する額539,378,812円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,305,218円、建設改良積立金451,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金31,073,594円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科目	区分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
営業収益		3,038,234,629	2,407,077,755	631,156,874	26.2
営業費用		2,823,726,171	2,069,211,992	754,514,179	36.5
営業利益		214,508,458	337,865,763	△ 123,357,305	△ 36.5
営業外収益		264,096,702	202,534,786	61,561,916	30.4
営業外費用		125,761,056	98,842,299	26,918,757	27.2
経常利益		352,844,104	441,558,250	△ 88,714,146	△ 20.1
特別利益		21,691,601	1,070,265	20,621,336	1,926.8
特別損失		52,939,246	0	52,939,246	皆増
当年度純利益		321,596,459	442,628,515	△ 121,032,056	△ 27.3
前年度繰越利益剰余金		442,661,567	451,033,052	△ 8,371,485	△ 1.9
その他未処分利益剰余金 変動		474,202,286	0	474,202,286	皆増
当年度未処分 利益剰余金		1,238,460,312	893,661,567	344,798,745	38.6

新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が営業費用に計上され、当該減価償却見合いの額の長期前受金戻入が営業外収益に計上されている。また、退職給与引当金から退職給付引当金への移行時の計上不足額については、当年度から10年にわたり均等額を営業費用に計上することとしている。

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
利益剰余金	円 4,422,261,567	円 344,798,745	円 4,767,060,312
資本剰余金	29,691,265	△ 28,153,363	1,537,902

利益剰余金の当年度発生高344,798,745円は、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から振り替えられた23,202,286円及び当年度純利益321,596,459円である。

資本剰余金の当年度減少額28,153,363円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えた4,951,077円及び利益剰余金へ振り替えた23,202,286円である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
当年度未処分利益剰余金	円 1,238,460,312
利益剰余金処分額	916,202,286
翌年度繰越利益剰余金	322,258,026

当年度未処分利益剰余金1,238,460,312円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に442,000,000円を積み立て、資本金に474,202,286円を組み入れ、残額322,258,026円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
固定資産		円 14,935,837,635	円 15,085,734,162	円 △ 149,896,527	% △ 1.0
電気事業固定資産		11,275,942,845	11,188,305,045	87,637,800	0.8
投資		3,659,894,790	3,897,429,117	△ 237,534,327	△ 6.1
流動資産		12,669,353,218	11,278,849,208	1,390,504,010	12.3
現金預金		12,180,019,318	10,813,473,834	1,366,545,484	12.6
未収金		288,020,243	263,798,990	24,221,253	9.2
貯蔵品		1,313,657	1,576,384	△ 262,727	△ 16.7
保管有価証券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
資産合計		27,605,190,853	26,364,583,370	1,240,607,483	4.7

電気事業固定資産の当年度増加額87,637,800円は、機械装置等の当年度増加額438,634,116円から減価償却累計額の当年度増加額350,996,316円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額237,534,327円は、港湾等整備事業特別会計貸付金等が240,012,610円増加したが、徳島県市町村振興資金貸付金特別会計貸付金等が477,546,937円減少したことによるものである。

現金預金の当年度増加額1,366,545,484円は、受入資金3,567,746,715円が、支出資金2,201,201,231円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高288,020,243円は、3月分電力料243,329,286円、附帯事業収益3月分太陽光発電電力料22,166,784円が主なものである。

(イ) 負債の部

科目	区分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		704,067,623	1,807,126,023	△ 1,103,058,400	△ 61.0
退 職 給 与 引 当 金		0	220,201,084	△ 220,201,084	皆減
退 職 給 付 引 当 金		217,823,623	0	217,823,623	皆増
修 繕 準 備 引 当 金		0	1,559,393,939	△ 1,559,393,939	皆減
特 別 修 繕 引 当 金		395,693,000	0	395,693,000	皆増
渴 水 準 備 引 当 金		0	19,031,000	△ 19,031,000	皆減
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金		90,551,000	8,500,000	82,051,000	965.3
流 動 負 債		2,562,397,881	537,104,515	2,025,293,366	377.1
未 払 金		1,427,858,747	331,630,130	1,096,228,617	330.6
前 受 金		1,253,910	1,527,192	△ 273,282	△ 17.9
引 当 金		913,513,939	0	913,513,939	皆増
そ の 他 流 動 負 債		19,771,285	3,947,193	15,824,092	400.9
預 り 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0
繰 延 収 益		1,727,135	0	1,727,135	皆増
長 期 前 受 金		28,153,363	0	28,153,363	皆増
収 益 化 累 計 額		△ 26,426,228	0	△ 26,426,228	皆増
負 債 合 計		3,268,192,639	2,344,230,538	923,962,101	39.4

新会計基準の適用に伴い、固定資産の取得等に伴い交付された補助金等が資本剰余金から長期前受金に振り替えられている。なお、長期前受金のうち減価償却累計額見合いの収益化累計額が計上されている。

未払金の当年度末現在高 1,427,858,747 円は、日野谷発電所 1 号水車発電機内部点検手入れ工事等による 816,449,462 円、勝浦発電所水車発電機改良及び内部点検手入れ工事等による 611,409,285 円が主なものである。

引当金の当年度末現在高 913,513,939 円は、修繕引当金 853,291,939 円、賞与引当金 50,291,000 円及び法定福利費引当金 9,931,000 円である。

その他流動負債の当年度末現在高 19,771,285 円は、工事契約保証金 6,250,284 円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		19,568,400,000	19,568,400,000	0	0
剰 余 金		4,768,598,214	4,451,952,832	316,645,382	7.1
資 本 剰 余 金		1,537,902	29,691,265	△ 28,153,363	△ 94.8
利 益 剰 余 金		4,767,060,312	4,422,261,567	344,798,745	7.8
資 本 合 計		24,336,998,214	24,020,352,832	316,645,382	1.3

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	2,561,403,395	営 業 費 用	1,289,106,155
財 務 収 益	28,108,034	附 帯 事 業 費 用	35,480,550
附 帯 事 業 収 益	224,315,888	事 業 外 費 用	29,230,809
事 業 外 収 益	7,525,342	特 別 損 失	51,470,246
特 別 利 益	2,873,244	建 設 改 良 費	210,762,340
他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	477,538,457	他 会 計 長 期 貸 付 金	240,000,000
前 年 度 未 収 金	263,798,990	前 年 度 未 払 金	331,630,130
固 定 資 産 売 却 代	1,826,260	そ の 他 流 動 負 債	13,521,001
前 受 金	357,105		
繰 越 金	10,813,473,834		
計	14,381,220,549	計	2,201,201,231

受入資金14,381,220,549円に対し、支払資金2,201,201,231円で、差引き12,180,019,318円を翌年度へ繰り越ししている。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成26年度の純利益は、321,596,459円を計上し、前年度に比べ121,032,056円の減少となっている。

収益面では、出水率の増加により水力発電所の供給電力量が増加し、2太陽光発電所の通年運転開始による販売電力料の増額等により事業収益が増加した。また、費用面では、設備の老朽化対策等を推進したことにより水力発電施設の修繕費が大きく増加した。これらの要因により、事業費用の増加が事業収益の増加を上回ったものである。

収益性を表す指標の総資本利益率は1.2パーセント(前年度1.7パーセント)、経済性を表す総益率は7.1パーセント(前年度14.0パーセント)であり、事業費用増加の影響がうかがえる。

また、財務の長期安定性を表す自己資本構成比率は88.2パーセント(前年度91.1パーセント)と、前年度に比べやや低下したものの安定した数値を示している。

今後の経営にあたっては、周到的資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、更なる効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

付 表

(付表1)

經營分析比率表

	分析項目	比 率			算 式	
		24	25	26		
収益性	総資本利益率	1.7	1.7	1.2	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{321,596,459}{26,984,887,112} \times 100$
	自己資本利益率	1.9	1.9	1.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{321,596,459}{24,178,675,523} \times 100$
経済性	総益率	16.3	14.0	7.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{214,508,458}{3,038,234,629} \times 100$
	総費用対総収益比率	82.3	83.0	90.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,002,426,473}{3,324,022,932} \times 100$
	純利益対営業収益比率	18.0	18.4	10.6	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{321,596,459}{3,038,234,629} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	83.7	86.0	92.9	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,823,726,171}{3,038,234,629} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	20.1	22.7	17.3	$\frac{\text{減価償却費 (水力発電・業務設備)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{526,322,830}{3,038,234,629} \times 100$
	人件費対営業収益比率	32.2	33.6	29.1	$\frac{\text{人件費 (営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{883,657,753}{3,038,234,629} \times 100$
	減価償却率	5.3	5.6	5.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{592,169,817}{10,829,590,179} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,038,234,629}{26,984,887,112}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,038,234,629}{24,178,675,523}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (水力発電・業務設備)}}$	$\frac{3,038,234,629}{13,831,121,811}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,038,234,629}{11,974,101,213}$
	未収金回転率	9.9	9.1	10.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{3,038,234,629}{288,020,243}$
資産構成	固定資産構成比率	55.4	57.2	54.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,935,837,635}{27,605,190,853} \times 100$
	流動資産構成比率	43.9	42.0	45.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,469,353,218}{27,605,190,853} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	4.5	1.3	8.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{2,362,397,881}{27,605,190,853} \times 100$
	自己資本構成比率	88.3	91.1	88.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{24,336,998,214}{27,605,190,853} \times 100$
	借入資本構成比率	—	—	—	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{27,605,190,853} \times 100$
流動的安全性	流動比率	984.7	3,286.5	527.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,469,353,218}{2,362,397,881} \times 100$
	当座比率	984.5	3,286.0	527.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,468,039,561}{2,362,397,881} \times 100$
固定的安全性	固定比率	62.7	62.8	61.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,935,837,635}{24,336,998,214} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{14,935,837,635}{0} \times 100$
その他	利子負担率	—	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	38.4	39.1	31.3	$\frac{\text{人件費 (営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{883,657,753}{2,823,726,171} \times 100$

(付表2)

分析損益計算書

科目	24			25			26		
	金額	すう勢率	営業収益に対する率	金額	すう勢率	営業収益に対する率	金額	すう勢率	営業収益に対する率
営業収益	2,502,986,958	100.0	100.0	2,407,077,755	96.2	100.0	3,038,234,629	121.4	100.0
営業費用	2,093,998,261	100.0	83.7	2,069,211,992	98.8	86.0	2,823,726,171	134.8	92.9
営業利益	408,988,697	100.0	16.3	337,865,763	82.6	14.0	214,508,458	52.4	7.1
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	43,934,271	100.0	1.8	202,534,786	461.0	8.4	264,096,702	601.1	8.7
営業外費用	1,682,136	100.0	0.1	98,842,299	5,876.0	4.1	125,761,056	7,476.3	4.1
経常利益	451,240,832	100.0	18.0	441,558,250	97.9	18.3	352,844,104	78.2	11.6
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	2,329,120	100.0	0.1	1,070,265	46.0	0.0	21,691,601	931.3	0.7
特別損失	2,296,782	100.0	0.1	-	-	-	52,939,246	2,304.9	1.7
当年度純利益	451,273,170	100.0	18.0	442,628,515	98.1	18.4	321,596,459	71.3	10.6
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	248,759,882	100.0	9.9	451,033,052	181.3	18.7	442,661,567	177.9	14.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	474,202,286	皆増	15.6
当年度未処分利益剰余金	700,033,052	100.0	28.0	893,661,567	127.7	37.1	1,238,460,312	176.9	40.8
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1)借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	14,935,837,635	55.4	57.2	54.1	100.0	102.1	101.0
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	11,275,942,845	39.6	42.4	40.8	100.0	106.0	106.8
イ 水 力 発 電 設 備	9,433,154,170	35.1	35.8	34.2	100.0	101.1	100.9
ロ 業 務 設 備	243,252,134	1.0	1.0	0.8	100.0	98.2	91.6
ハ 附 帯 事 業 設 備	1,146,740,594	-	4.6	4.2	-	皆増	皆増
ニ 事 業 外 固 定 資 産	10,391,037	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	93.4
ホ 建 設 仮 勘 定	442,404,910	3.5	1.0	1.6	100.0	27.3	47.5
(2) 投 資	3,659,894,790	15.8	14.8	13.3	100.0	92.3	86.7
イ 長 期 貸 付 金	3,659,707,680	15.8	14.8	13.3	100.0	92.3	86.7
ロ そ の 他 投 資	187,110	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	102.3
2 流 動 資 産	12,669,353,218	44.6	42.8	45.9	100.0	94.6	106.3
(1) 現 金 預 金	12,180,019,318	42.8	41.0	44.1	100.0	94.6	106.5
(2) 未 収 金	288,020,243	1.1	1.0	1.1	100.0	93.1	101.7
(3) 貯 蔵 品	1,313,657	0.0	0.0	0.0	100.0	59.3	49.4
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.7	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	27,605,190,853	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	103.4

(2)貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	704,067,623	6.6	6.8	2.5	100.0	104.3	40.6
(1) 引 当 金	704,067,623	6.6	6.8	2.5	100.0	104.3	40.6
イ 退 職 給 与 引 当 金	0	0.7	0.8	0.0	100.0	121.1	皆減
ロ 退 職 給 付 引 当 金	217,823,623	-	-	0.8	-	-	皆増
ハ 修 繕 準 備 引 当 金	0	5.8	5.9	0.0	100.0	101.8	皆減
ニ 特 別 修 繕 引 当 金	395,693,000	-	-	1.4	-	-	皆増
ホ 渴 水 準 備 引 当 金	0	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	皆減
ヘ 固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	90,551,000	-	0.0	0.3	-	皆増	皆増
4 流 動 負 債	2,562,397,881	5.1	2.0	9.3	100.0	38.6	184.3
(1) 未 払 金	1,427,858,747	4.4	1.2	5.2	100.0	28.0	120.5
(2) 前 受 金	1,253,910	0.0	0.0	0.0	100.0	122.5	100.6
(3) 引 当 金	913,513,939	-	-	3.3	-	-	皆増
イ 賞 与 引 当 金	50,291,000	-	-	0.2	-	-	皆増
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	9,931,000	-	-	0.0	-	-	皆増
ハ 修 繕 引 当 金	853,291,939	-	-	3.1	-	-	皆増
(4) そ の 他 流 動 負 債	19,771,285	0.0	0.0	0.1	100.0	95.4	477.9
(5) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.7	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰 延 収 益	1,727,135	-	-	0.0	-	-	皆増
(1) 長 期 前 受 金	1,727,135	-	-	0.0	-	-	皆増
6 資 本 金	19,568,400,000	72.4	74.2	70.9	100.0	101.3	101.3
(1) 資 本 金	19,568,400,000	72.4	74.2	70.9	100.0	101.3	101.3
7 剰 余 金	4,768,598,214	15.9	17.0	17.3	100.0	104.5	112.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,537,902	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	5.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	473,870	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	1.7
ロ 国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
ハ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,767,060,312	15.8	16.9	17.3	100.0	104.6	112.7
イ 利 益 積 立 金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,479,000,000	13.0	13.3	12.6	100.0	100.0	100.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,238,460,312	2.6	3.4	4.5	100.0	127.7	176.9
負 債 資 本 合 計	27,605,190,853	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	103.4

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固 定 資 産 の 減 少	338,262,813	固 定 資 産 の 増 加	188,366,286
水 力 発 電 設 備	16,551,311	建 設 仮 勘 定	188,362,156
業 務 設 備	17,586,465	そ の 他 投 資	4,130
附 帯 事 業 設 備	65,846,987	流 動 資 産 の 増 加	1,390,766,737
事 業 外 固 定 資 産	739,593	現 金 預 金	1,366,545,484
長 期 貸 付 金	237,538,457	未 収 金	24,221,253
流 動 資 産 の 減 少	262,727	固 定 負 債 の 減 少	1,798,626,023
貯 蔵 品	262,727	退 職 給 与 引 当 金	220,201,084
固 定 負 債 の 増 加	695,567,623	修 繕 準 備 引 当 金	1,559,393,939
退 職 給 付 引 当 金	217,823,623	渴 水 準 備 引 当 金	19,031,000
特 別 修 繕 引 当 金	395,693,000	流 動 負 債 の 減 少	273,282
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	82,051,000	前 受 金	273,282
流 動 負 債 の 増 加	2,025,566,648	資 本 の 減 少	28,153,363
未 払 金	1,096,228,617	資 本 剰 余 金	28,153,363
賞 与 引 当 金	50,291,000		
法 定 福 利 費 引 当 金	9,931,000		
修 繕 引 当 金	853,291,939		
そ の 他 流 動 負 債	15,824,092		
繰 延 収 益 の 増 加	1,727,135		
長 期 前 受 金	1,727,135		
資 本 の 増 加	344,798,745		
繰 越 利 益 剰 余 金	344,798,745		
計	3,406,185,691	計	3,406,185,691

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において264,019,594円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は868,289,617円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成26年度末の契約給水量は、日量105,820立方メートル(前年度105,820立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成26年度末の契約給水量は、日量75,600立方メートル(前年度73,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して81.3パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	1,168,930,000 円	1,239,086,314 円	70,156,314 円	
営 業 収 益	1,105,044,000	1,102,255,228	△ 2,788,772	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税79,343,164円)
営 業 外 収 益	63,886,000	70,331,198	6,445,198	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税118円)
特 別 利 益	0	66,499,888	66,499,888	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税0円)

営業収益の決算額1,102,255,228円は、水道料金1,085,920,318円が主なものである。

営業外収益の決算額70,331,198円は、新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入60,537,760円が主なものである。

特別利益の決算額66,499,888円は、新会計基準の適用に伴い計上された、固定資産の取得に係る補助金等のうち過年度除却資産分である。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	区 分 年度別	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
吉野川北岸	26	720,192,377	616,342,167	864,578	102,985,632
	25	620,851,503	600,483,360	1,583,276	18,784,867
	増減	99,340,874	15,858,807	△ 718,698	84,200,765
阿 南	26	518,893,937	469,578,151	449,892	48,865,894
	25	452,529,894	442,883,849	709,817	8,936,228
	増減	66,364,043	26,694,302	△ 259,925	39,929,666
計	26	1,239,086,314	1,085,920,318	1,314,470	151,851,526
	25	1,073,381,397	1,043,367,209	2,293,093	27,721,095
	増減	165,704,917	42,553,109	△ 978,623	124,130,431

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	1,053,504,000	931,598,831	0	121,905,169	
営 業 費 用	935,937,000	823,605,965	0	112,331,035	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 19,393,087円)
営 業 外 費 用	107,068,000	93,653,866	0	13,414,134	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 200円)
特 別 損 失	10,499,000	14,339,000	0	△ 3,840,000	

不用額121,905,169円は、営業費用における修繕費21,588,975円及び営業外費用における消費税及び地方消費税12,435,159円が主なものである。

営業費用の決算額823,605,965円は、減価償却費348,907,858円及び動力費85,206,696円が主なものである。なお、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用してきた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が、また、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が営業費用に計上されている。

特別損失の決算額14,339,000円は、新会計基準の適用に伴い計上された過年度賞与引当金及び法定福利費引当金10,499,000円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度別 区分	事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人件費	修繕費	減価償却費	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	
吉野川北岸	26	561,850,079	137,822,129	16,303,862	192,022,655	166,713,809	41,371,624	7,616,000
	25	513,522,052	128,980,939	48,963,599	151,356,487	125,085,938	59,135,089	0
	増減	48,328,027	8,841,190	△ 32,659,737	40,666,168	41,627,871	△ 17,763,465	7,616,000
阿 南	26	369,748,752	55,922,146	9,048,604	156,885,203	88,887,557	52,282,242	6,723,000
	25	352,270,487	55,992,536	39,569,677	114,531,367	98,166,386	44,010,521	0
	増減	17,478,265	△ 70,390	△ 30,521,073	42,353,836	△ 9,278,829	8,271,721	6,723,000
計	26	931,598,831	193,744,275	25,352,466	348,907,858	255,601,366	93,653,866	14,339,000
	25	865,792,539	184,973,475	88,533,276	265,887,854	223,252,324	103,145,610	0
	増減	65,806,292	8,770,800	△ 63,180,810	83,020,004	32,349,042	△ 9,491,744	14,339,000

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
人 件 費		23.5 %	24.2 %	△ 0.7 ポイント
修 繕 費		3.1	11.6	△ 8.5
減 価 償 却 費		42.4	34.9	7.5
そ の 他 の 営 業 費 用		31.0	29.3	1.7
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 250,175,000	円 137,829,124	円 △ 112,345,876	(決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 11,189円)
固 定 資 産 売 却 代	9,000	151,064	142,064	
補 助 金	250,166,000	137,666,000	△ 112,500,000	
そ の 他 収 入	0	12,060	12,060	

固定資産売却代の決算額151,064円は、機械売却代96,912円が主なものである。

補助金の決算額137,666,000円は、長岸河底トンネル布設工事及び今切第三配水支管布設替工事に対する国庫補助金である。

その他収入の決算額12,060円は、車両売却に伴う預託金の返戻である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,056,251,041	974,685,159	2,000,000	79,565,882	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税53,656,513円)
建設改良費	880,983,041	799,418,733	2,000,000	79,564,308	
企業債償還金	175,268,000	175,266,426	0	1,574	

建設改良費の決算額799,418,733円は、吉野川北岸工業用水道事業における長岸河底トンネル布設工事233,745,477円、今切第三配水支管布設替工事390,196,473円、鳴門配水本管布設替工事38,665,400円並びに阿南工業用水道事業における大渦配水管路接続工事55,254,458円及び幸野配水支管布設替工事30,452,760円が主なものである。

企業債償還金の決算額175,266,426円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分57,908,074円及び阿南工業用水道事業分117,358,352円である。

建設改良費の翌年度繰越額2,000,000円は、阿南工業用水道事業における大渦・小勝配水支管管路連結工事2,000,000円で、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

資本的収入額137,829,124円が資本的支出額974,685,159円に不足する額836,856,035円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,645,324円、減債積立金57,000,000円、過年度分損益勘定留保資金721,093,082円及び現年度分損益勘定留保資金5,117,629円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		1,022,912,064	1,011,246,831	11,665,233	1.2
営 業 費 用		804,212,878	753,265,409	50,947,469	6.8
営 業 利 益		218,699,186	257,981,422	△ 39,282,236	△ 15.2
営 業 外 収 益		65,538,180	4,010,779	61,527,401	1,534.1
営 業 外 費 用		72,378,660	102,896,692	△ 30,518,032	△ 29.7
経 常 利 益		211,858,706	159,095,509	52,763,197	33.2
特 別 利 益		66,499,888	0	66,499,888	皆増
特 別 損 失		14,339,000	0	14,339,000	皆増
当 年 度 純 利 益		264,019,594	159,095,509	104,924,085	66.0
前年度繰越利益剰余金		543,031,049	440,935,540	102,095,509	23.2
その他未処分利益剰余金 変動額		61,238,974	0	61,238,974	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		868,289,617	600,031,049	268,258,568	44.7

新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が営業費用に計上され、当該減価償却見合いの額の長期前受金戻入が営業外収益に計上されている。また、退職給与引当金から退職給付引当金への移行時の計上不足額については、当年度から15年にわたり均等額を営業費用に計上することとしている。

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		計
	吉 野 川 北 岸	阿 南	
	円	円	円
営 業 収 益	573,831,371	449,080,693	1,022,912,064
営 業 費 用	500,225,400	303,987,478	804,212,878
営 業 利 益	73,605,971	145,093,215	218,699,186
営 業 外 収 益	34,028,951	31,509,229	65,538,180
営 業 外 費 用	41,467,018	30,911,642	72,378,660
経 常 利 益	66,167,904	145,690,802	211,858,706
特 別 利 益	63,052,327	3,447,561	66,499,888
特 別 損 失	7,616,000	6,723,000	14,339,000
当 年 度 純 利 益	121,604,231	142,415,363	264,019,594
前年度繰越利益剰余金	433,625,990	109,405,059	543,031,049
その他未処分利益剰余金 変 動 額	57,189,134	4,049,840	61,238,974
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	612,419,355	255,870,262	868,289,617

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
吉 野 川 北 岸		66,167,904	70,658,034	△ 4,490,130	△ 6.4
阿 南		145,690,802	88,437,475	57,253,327	64.7
	計	211,858,706	159,095,509	52,763,197	33.2

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	600,031,049	268,258,568	868,289,617
資 本 剰 余 金	2,981,377,451	△ 2,870,869,493	110,507,958

利益剰余金の当年度発生高268,258,568円は、新会計基準の適用に伴い資本剰余金から振り替えた5,607,559円及び当年度純利益264,019,594円から、新会計基準の適用に伴い長期前受金へ振り替えた1,368,585円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度減少額2,870,869,493円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えた2,865,261,934円及び利益剰余金へ振り替えた5,607,559円である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	868,289,617
利益剰余金処分額	242,238,974
翌年度繰越利益剰余金	626,050,643

当年度未処分利益剰余金868,289,617円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に181,000,000円を積み立て、資本金に61,238,974円を組み入れ、残額626,050,643円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	6,953,644,095	8,197,933,687	△ 1,244,289,592	△ 15.2
有 形 固 定 資 産	6,701,173,701	7,785,563,171	△ 1,084,389,470	△ 13.9
無 形 固 定 資 産	252,398,764	412,298,706	△ 159,899,942	△ 38.8
投 資	71,630	71,810	△ 180	△ 0.3
流 動 資 産	1,828,641,602	2,467,024,614	△ 638,383,012	△ 25.9
現 金 預 金	1,689,039,297	2,315,910,965	△ 626,871,668	△ 27.1
未 収 金	104,185,305	114,513,649	△ 10,328,344	△ 9.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,183,000	0	△ 1,183,000	皆増
貯 蔵 品	36,600,000	36,600,000	0	0
資 産 合 計	8,782,285,697	10,664,958,301	△ 1,882,672,604	△ 17.7

有形固定資産の当年度減少額1,084,389,470円は、減価償却累計額の当年度増加額1,777,907,980円から構築物、機械装置等の新設等に伴う当年度増加額693,518,510円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額159,899,942円は、施設利用権の減価償却に伴う当年度減少額159,667,727円及び地役権の減価償却による当年度減少額232,215円である。

未収金の当年度末現在高104,185,305円は、3月分水道料金92,967,659円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,799,712,147	715,003,227	1,084,708,920	151.7
企 業 債	1,081,323,113	0	1,081,323,113	皆増
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	0
引 当 金	518,389,034	515,003,227	3,385,807	0.7
流 動 負 債	374,914,289	554,790,988	△ 179,876,699	△ 32.4
企 業 債	181,905,047	0	181,905,047	皆増
未 払 金	177,782,926	552,310,571	△ 374,527,645	△ 67.8
未 払 費 用	2,133,793	2,373,036	△ 239,243	△ 10.1
前 受 金	123,581	107,381	16,200	15.1
引 当 金	12,968,942	0	12,968,942	皆増
繰 延 収 益	1,253,600,686	0	1,253,600,686	皆増
長 期 前 受 金	2,931,287,881	0	2,931,287,881	皆増
収 益 化 累 計 額	△ 1,677,687,195	0	△ 1,677,687,195	—
負 債 合 計	3,428,227,122	1,269,794,215	2,158,432,907	170.0

新会計基準の適用に伴い、固定資産の取得等に伴い交付された補助金等が資本剰余金から長期前受金に振り替えられている。なお、長期前受金のうち減価償却累計額見合い分については収益化累計額として計上されている。

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高1,263,228,160円は、新会計基準の適用に伴い借入資本金から振り替えられたものである。

他会計借入金の当年度末現在高200,000,000円は、長期借入金償還金等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高518,389,034円は、退職給付引当金41,359,443円及び修繕引当金477,029,591円である。

流動負債における引当金の当年度末現在高12,968,942円は、賞与引当金10,582,316円及び法定福利費引当金2,386,626円である。

未払金の当年度末現在高177,782,926円は、吉野川北岸工業用水道事業における長岸水管橋撤去工事40,587,680円及び阿南工業用水道事業における大瀧配水管路接続工事19,418,949円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高2,133,793円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	4,375,261,000	5,813,755,586	△ 1,438,494,586	△ 24.7
（自己資本金）	4,375,261,000	4,375,261,000	0	0
（借入資本金）	0	1,438,494,586	△ 1,438,494,586	皆減
剰 余 金	978,797,575	3,581,408,500	△ 2,602,610,925	△ 72.7
資 本 剰 余 金	110,507,958	2,981,377,451	△ 2,870,869,493	△ 96.3
利 益 剰 余 金	868,289,617	600,031,049	268,258,568	44.7
資 本 合 計	5,354,058,575	9,395,164,086	△ 4,041,105,511	△ 43.0

科目のうち括弧書きのものは、旧会計基準による。

借入資本金の当年度減少額1,438,494,586円は、新会計基準の適用に伴い負債へ振り替えられた企業債1,438,494,586円である。なお、当該企業債のうち175,266,426円は当年度償還金である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	1,002,364,660	営 業 費 用	384,903,531
営 業 外 収 益	3,511,922	営 業 外 費 用	51,072,852
前 年 度 未 収 金	113,331,425	建 設 改 良 費	717,876,114
補 助 金	137,666,000	企 業 債 償 還 金	175,266,426
前 受 金	54,945	前 年 度 未 払 金	552,310,571
戻 入 金	1,910	前 年 度 未 払 費 用	2,373,036
繰 越 金	2,315,910,965		
計	3,572,841,827	計	1,883,802,530

受入資金3,572,841,827円に対し、支払資金1,883,802,530円で、差引き1,689,039,297円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成26年度の純利益は264,019,594円で、前年度に比べ104,924,085円の増加となっている。

収益面では、阿南工業用水道事業において、給水先が1事業所増えて水道料金が増加したこと等に伴い、営業収益が増加した。また、費用面では、吉野川北岸工業用水道事業における長岸河底トンネル布設工事等に伴い、撤去費用として営業費用のうちの資産減耗費が増加した。これらの要因により、事業収益の増加が事業費用の増加を上回ったものである。

総資本利益率は2.7パーセント（前年度1.5パーセント）、総収益対総費用比率は129.6パーセント（前年度118.6パーセント）、営業収益対営業費用比率は127.2パーセント（前年度134.2パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

自己資本構成比率は61.0パーセント（前年度74.6パーセント）と前年度に比べ低下したが、これは新会計基準の適用に伴い、剰余金の多くを資本から負債に振り替えたためである。

今後の経営にあたっては、引き続き未売水の解消と漏水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施することにより、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単 位	24	25	26	す う 勢 比 率			備 考
					24	25	26	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m ³	45,208,550	45,011,476	45,607,240	100.0	99.6	100.9	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	123,859	123,319	124,951	100.0	99.6	100.9	
契 約 給 水 量 (日量)	m ³	179,320	179,320	181,420	100.0	100.0	101.2	
有 収 水 量 (D)	m ³	42,381,580	41,652,443	42,739,496	100.0	98.3	100.8	
有 収 率 (D) / (B)	%	93.7	92.5	93.7	100.0	98.7	100.0	
利 用 率 (C) / (A)	%	49.0	48.7	49.4	100.0	99.4	100.8	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	23.6	23.9	23.6	100.0	101.3	100.0	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	19.5	20.6	20.8	100.0	105.6	106.7	

② 吉野川北岸

項 目	単 位	24	25	26	す う 勢 比 率			備 考
					24	25	26	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m ³	22,034,200	21,905,450	22,050,600	100.0	99.4	100.1	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	60,368	60,015	60,413	100.0	99.4	100.1	
契 約 給 水 量 (日量)	m ³	105,820	105,820	105,820	100.0	100.0	100.0	
有 収 水 量 (D)	m ³	20,159,670	19,650,603	20,046,080	100.0	97.5	99.4	
有 収 率 (D) / (B)	%	91.5	89.7	90.9	100.0	98.0	99.3	
利 用 率 (C) / (A)	%	37.7	37.5	37.8	100.0	99.5	100.3	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	28.4	29.1	28.5	100.0	102.5	100.4	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	25.6	26.1	27.4	100.0	102.0	107.0	

③ 阿 南

項 目	単 位	24	25	26	す う 勢 比 率			備 考
					24	25	26	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m ³	23,174,350	23,106,026	23,556,640	100.0	99.7	101.6	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	63,491	63,304	64,539	100.0	99.7	101.7	
契 約 給 水 量 (日量)	m ³	73,500	73,500	75,600	100.0	100.0	102.9	
有 収 水 量 (D)	m ³	22,221,910	22,001,840	22,693,416	100.0	99.0	102.1	
有 収 率 (D) / (B)	%	95.9	95.2	96.3	100.0	99.3	100.4	
利 用 率 (C) / (A)	%	68.3	68.1	69.4	100.0	99.7	101.6	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	19.3	19.2	19.2	100.0	99.5	99.5	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	13.9	15.6	15.1	100.0	112.2	108.6	

(付表2)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		24	25	26		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	74.3	76.9	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{6,953,644,095}{8,782,285,697} \times 100$
	自己資本構成比率	75.7	74.6	61.0	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{固定負債}+\text{流動負債}+\text{繰延収益}+\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	$\frac{5,354,058,575}{8,782,285,697} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	76.0	81.1	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,953,644,095}{7,153,770,722} \times 100$
	固定比率	98.2	103.0	129.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	$\frac{6,953,644,095}{5,354,058,575} \times 100$
	流動比率	1,161.4	444.7	487.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,828,641,602}{374,914,289} \times 100$
	当座比率	1,153.5	438.1	478.0	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,792,041,602}{374,914,289} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本(注)})/2}$	$\frac{1,022,912,064}{13,310,728,075/2}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	$\frac{1,022,912,064}{15,151,577,782/2}$
	流動資産回転率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	$\frac{1,022,912,064}{4,295,666,216/2}$
	現金預金回転率	0.6	0.6	0.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}$	$\frac{1,883,802,530}{4,004,950,262/2}$
	未収金回転率	10.1	9.7	9.4	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	$\frac{1,022,912,064}{217,515,954/2}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率	1.8	1.5	2.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本(注)})/2} \times 100$	$\frac{264,019,594}{19,447,243,998/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	122.4	118.6	129.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,154,950,132}{890,930,538} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	136.3	134.2	127.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,022,912,064}{804,212,878} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	27.0	24.5	24.1	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{193,575,264}{804,212,878} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	87.6	64.2	50.2	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{175,266,426}{348,907,858} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 50,284	千円 53,224	千円 53,837	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,022,912,064}{19}$
	企業債利息対料金収入比率	6.4	5.6	4.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{49,161,431}{1,007,767,688} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	19.8	18.3	18.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{193,575,264}{1,022,912,064} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	19.9	18.6	19.2	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{193,575,264}{1,007,767,688} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注)自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		24	25	26	24	25	26
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	65.8 %	71.1 %	75.9 %	84.9 %	84.4 %	83.4 %
	自己資本構成比率	84.9	82.6	73.2	64.0	64.2	45.4
	固定資産対長期資本比率	67.3	75.3	88.8	86.9	88.5	109.0
	固定比率	77.5	86.1	103.6	132.6	131.3	183.4
	流動比率	1,583.0	517.0	682.7	661.0	332.8	320.2
	当座比率	1,568.5	511.7	672.4	661.0	324.2	310.9
回転率	自己資本回転率	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.2 回	0.1 回	0.2 回
	固定資産回転率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.4	0.7	0.6	0.7
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	10.0	9.9	9.3	10.2	9.5	9.5
損益に関する各種比率	総資本利益率	1.1 %	1.2 %	2.2 %	2.8 %	1.9 %	3.3 %
	総収益対総費用比率	111.6	113.8	122.1	140.4	125.8	141.7
	営業収益対営業費用比率	121.8	129.5	114.7	161.8	141.3	147.7
	職員給与費対営業費用比率	31.1	28.7	27.5	19.9	18.4	18.4
	企業債償還額対減価償却額比率	36.4	38.2	30.2	152.6	98.7	74.8
	職員1人当たり営業収益	38,152 千円	41,526 千円	40,988 千円	86,682 千円	85,976 千円	89,816 千円
	企業債利息対料金収入比率	3.9 %	3.6 %	3.2 %	9.6 %	8.3 %	7.1 %
	職員給与費対営業収益比率	25.6	22.2	24.0	12.3	13.0	12.4
	職員給与費対料金収入比率	25.6	22.5	24.1	12.4	13.3	12.8
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析損益計算書

科目	24			25			26		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
年度 区分	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,005,685,769	100.0	100.0	1,011,246,831	100.6	100.0	1,022,912,064	101.7	100.0
営業費用	737,914,168	100.0	73.4	753,265,409	102.1	74.5	804,212,878	109.0	78.6
営業利益	267,771,601	100.0	26.6	257,981,422	96.3	25.5	218,699,186	81.7	21.4
営業外収益	6,213,189	100.0	0.6	4,010,779	64.6	0.4	65,538,180	1,054.8	6.4
営業外費用	88,748,817	100.0	8.8	102,896,692	115.9	10.2	72,378,660	81.6	7.1
経常利益	185,235,973	100.0	18.4	159,095,509	85.9	15.7	211,858,706	114.4	20.7
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	0	-	-	0	-	-	66,499,888	皆増	6.5
特別損失	0	-	-	0	-	-	14,339,000	皆増	1.4
当年度純利益	185,235,973	100.0	18.4	159,095,509	85.9	15.7	264,019,594	142.5	25.8
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益 剰余金	425,699,567	100.0	42.3	440,935,540	103.6	43.6	543,031,049	127.6	53.1
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	-	-	0	-	-	61,238,974	皆増	6.0
当年度未処分 利益剰余金	610,935,540	100.0	60.7	600,031,049	98.2	59.3	868,289,617	142.1	84.9

(付表5)

分析貸借対照表

(1)借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	6,953,644,095	74.3	76.9	79.2	100.0	108.5	92.0
(1) 有 形 固 定 資 産	6,701,173,701	70.1	73.0	76.3	100.0	109.2	94.0
イ 土 地	247,094,178	1.9	1.8	2.8	100.0	99.9	126.0
ロ 建 物	502,054,161	6.0	5.4	5.7	100.0	95.8	83.0
ハ 構 築 物	4,623,330,178	47.6	46.8	52.7	100.0	103.0	95.5
ニ 機 械 装 置	1,121,263,589	11.9	14.1	12.8	100.0	123.3	92.3
ホ 車 両 運 搬 具	26,073,057	0.0	0.3	0.3	100.0	2880.1	2445.6
ヘ 船 舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	30,569,007	0.3	0.3	0.3	100.0	150.7	124.6
チ 事 業 外 固 定 資 産	1,032,584	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建 設 仮 勘 定	149,738,016	2.4	4.3	1.7	100.0	185.9	60.9
(2) 無 形 固 定 資 産	252,398,764	4.2	3.9	2.9	100.0	96.2	58.9
イ 地 役 権	47,889	0.0	0.0	0.0	100.0	70.9	12.1
ロ 施 設 利 用 権	252,058,515	4.2	3.9	2.9	100.0	96.2	58.9
ハ 電 話 加 入 権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	71,630	0.0	0.0	0.0	100.0	115.2	114.9
イ そ の 他 投 資	71,630	0.0	0.0	0.0	100.0	115.2	114.9
2 流 動 資 産	1,828,641,602	25.7	23.1	20.8	100.0	94.3	69.9
(1) 現 金 預 金	1,689,039,297	24.6	21.7	19.2	100.0	92.5	67.4
(2) 未 収 金	103,002,305	0.9	1.1	1.2	100.0	122.3	110.0
(3) 貯 蔵 品	36,600,000	0.2	0.3	0.4	100.0	205.6	205.6
資 産 合 計	8,782,285,697	100.0	100.0	100.0	100.0	104.8	86.3

(2)貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	1,799,712,147	6.3	6.7	20.5	100.0	111.3	280.2
(1) 企 業 債	1,081,323,113	-	-	12.3	-	-	皆増
(2) 他 会 計 借 入 金	200,000,000	2.0	1.9	2.3	100.0	100.0	100.0
(3) 引 当 金	518,389,034	4.3	4.8	5.9	100.0	116.4	117.2
イ 退 職 給 与 引 当 金	0	0.3	0.3	0.0	100.0	131.6	皆減
ロ 退 職 給 付 引 当 金	41,359,443	-	-	0.5	-	-	皆増
ハ 修 繕 準 備 引 当 金	0	4.0	4.5	0.0	100.0	115.4	皆減
ニ 修 繕 引 当 金	477,029,591	-	-	5.4	-	-	皆増
4 流 動 負 債	374,914,289	2.2	5.2	4.3	100.0	246.3	166.4
(1) 企 業 債	181,905,047	-	-	2.2	-	-	皆増
(2) 未 払 金	177,782,926	2.2	5.2	2.0	100.0	248.2	79.9
(3) 未 払 費 用	2,133,793	0.0	0.0	0.0	100.0	90.1	81.0
(4) 前 受 金	123,581	0.0	0.0	0.0	100.0	77.5	89.1
(5) 引 当 金	12,968,942	-	-	0.1	-	-	皆増
イ 賞 与 引 当 金	10,582,316	-	-	0.1	-	-	皆増
ロ 法 定 福 利 引 当 金	2,386,626	-	-	0.0	-	-	皆増
5 繰 延 収 益	1,253,600,686	-	-	14.3	-	-	皆増
6 資 本 金	4,375,261,000	57.2	54.5	49.8	100.0	100.0	75.2
(1) 自 己 資 本 金	4,375,261,000	41.4	41.0	49.8	100.0	104.0	104.0
(2) 借 入 資 本 金	0	15.8	13.5	0.0	100.0	89.4	皆減
イ 企 業 債	0	15.8	13.5	0.0	100.0	89.4	皆減
7 剰 余 金	978,797,575	34.3	33.6	11.1	100.0	102.6	28.0
(1) 資 本 剰 余 金	110,507,958	28.3	28.0	1.2	100.0	103.5	3.8
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,699,100	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	29.8
ロ 国 庫 補 助 金	41,221,506	18.3	17.5	0.5	100.0	100.0	2.2
ハ 工 事 負 担 金	65,587,352	9.0	8.6	0.7	100.0	100.0	7.1
ニ その他資本剰余金	0	0.9	1.8	0.0	100.0	211.2	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	868,289,617	6.0	5.6	9.9	100.0	98.2	142.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	868,289,617	6.0	5.6	9.9	100.0	98.2	142.1
負 債 資 本 合 計	8,782,285,697	100.0	100.0	100.0	100.0	104.8	86.3

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	1,244,289,592	固定負債の減少	515,003,227
有形固定資産	1,084,389,470	退職給与引当金	37,973,636
無形固定資産	159,899,942	修繕準備引当金	477,029,591
その他投資	180	流動負債の減少	374,766,888
流動資産の減少	638,383,012	未払金	374,527,645
現金預金	626,871,668	未払費用	239,243
未収金	11,511,344	資本の減少	4,309,364,079
固定負債の増加	1,599,712,147	借入資本金	1,438,494,586
企業債	1,081,323,113	受贈財産評価額	8,724,612
退職給付引当金	41,359,443	国庫補助金	1,819,104,623
修繕引当金	477,029,591	工事負担金	852,250,600
流動負債の増加	194,890,189	その他資本剰余金	190,789,658
企業債	181,905,047		
前受金	16,200		
賞与引当金	10,582,316		
法定福利引当金	2,386,626		
繰延収益の増加	1,253,600,686		
長期前受金	1,253,600,686		
資本の増加	268,258,568		
当年度純利益	104,924,085		
繰越利益剰余金	163,334,483		
計	5,199,134,194	計	5,199,134,194

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において10,053,437円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は10,053,437円となっている。

前年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業用地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	11,026,000	11,341,018	315,018	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	3,286,000	3,601,018	315,018	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料7,740,000円である。

営業外収益の決算額3,601,018円は、受取利息3,600,352円及び普通財産貸付料666円である。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		11,341,018	409,509,601	△ 398,168,583	△ 97.2
営業収益		7,740,000	406,532,800	△ 398,792,800	△ 98.1
営業外収益		3,601,018	2,976,801	624,217	21.0

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 1,624,000	円 1,287,581	円 0	円 336,419	
営 業 費 用	1,623,000	1,287,581	0	335,419	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		円 1,287,581	円 470,661,770	円 △ 469,374,189	% △ 99.7
土 地 売 却 原 価		0	467,756,914	△ 467,756,914	皆減
土 地 維 持 管 理 費		0	948,387	△ 948,387	皆減
そ の 他 の 営 業 費 用		1,287,581	1,956,469	△ 668,888	△ 34.2

その他の営業費用1,287,581円は、国有資産等所在市町村交付金1,255,200円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 44,884,000	円 44,883,496	円 △ 504	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	33,077,000	33,076,922	△ 78	
固 定 資 産 売 却 代	11,807,000	11,806,574	△ 426	

他会計長期貸付金返還金の決算額33,076,922円は、病院事業会計長期貸付金返還金である。

固定資産売却代の決算額11,806,574円は、普通財産の土地の売却代である。

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	406,532,800	△ 398,792,800	△ 98.1
営 業 費 用		1,287,581	470,661,770	△ 469,374,189	△ 99.7
営 業 利 益		6,452,419	△ 64,128,970	70,581,389	110.1
営 業 外 収 益		3,601,018	2,976,801	624,217	21.0
経 常 利 益		10,053,437	△ 61,152,169	71,205,606	116.4
当 年 度 純 利 益		10,053,437	△ 61,152,169	71,205,606	116.4
前年度繰越利益剰余金		0	57,694,727	△ 57,694,727	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		10,053,437	△ 3,457,442	13,510,879	390.8

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	124,862,558	10,053,437	134,915,995

利益剰余金の当年度発生高10,053,437円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,053,437
利 益 積 立 金 積 立 額	△ 510,000
翌 年 度 繰 越 剰 余 金	9,543,437

当年度未処分利益剰余金10,053,437円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に510,000円を積み立て、残額9,543,437円を翌年度繰越剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		968,764,517	527,729,647	441,034,870	83.6
有 形 固 定 資 産		485,918,366	11,806,574	474,111,792	4,015.7
土 地		0	11,806,574	△ 11,806,574	皆減
その他有形固定資産		485,918,366	0	485,918,366	皆増
投 資		482,846,151	515,923,073	△ 33,076,922	△ 6.4
土 地 造 成		0	485,918,366	△ 485,918,366	皆減
完 成 土 地		0	485,918,366	△ 485,918,366	皆減
流 動 資 産		742,762,163	688,156,473	54,605,690	7.9
現 金 預 金		742,762,163	648,156,473	94,605,690	14.6
短 期 貸 付 金		0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
資 産 合 計		1,711,526,680	1,701,804,486	9,722,194	0.6

その他有形固定資産の当年度増加額485,918,366円は、新会計基準の適用に伴い振り替えられた完成土地485,918,366円である。

投資の当年度末現在高482,846,151円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金349,000,000円、病院事業会計長期貸付金83,846,151円及び中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金50,000,000円である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
流 動 負 債		15,488,695	15,819,938	△ 331,243	△ 2.1
未 払 金		8,695	339,938	△ 331,243	△ 97.4
前 受 金		7,740,000	7,740,000	0	0
その他流動負債		7,740,000	7,740,000	0	0
負 債 合 計		15,488,695	15,819,938	△ 331,243	△ 2.1

未払金の当年度末現在高8,695円は、電子入札維持管理保守料等負担金3,000円が主なものである。

前受金の当年度末現在高7,740,000円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

その他流動負債の当年度末現在高7,740,000円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
資本金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0
剰余金		134,915,995	124,862,558	10,053,437	8.1
利益剰余金		134,915,995	124,862,558	10,053,437	8.1
資本合計		1,696,037,985	1,685,984,548	10,053,437	0.6

利益剰余金の当年度剰余額10,053,437円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業外収益	3,601,018	営業費用	1,278,886
他会計短期貸付金返還金	40,000,000	前年度未払金	339,938
他会計長期貸付金返還金	33,076,922		
固定資産売却金	11,806,574		
前受金	7,740,000		
繰越金	648,156,473		
計	744,380,987	計	1,618,824

受入資金744,380,987円に対し、支払資金1,618,824円で、差引き742,762,163円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成26年度の純利益は10,053,437円で、経常利益額では前年度と比べ71,205,606円の増加となっている。

この主な要因は、営業収益の増加によるものではなく、工業用地の分譲完了に伴う営業費用の減少によるものである。

今後の経営にあたっては、工業団地の適正な維持管理に努め、社会経済状況を見通した無駄のない事業展開を望むものである。

付 表

(付表1)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算	式
		24	25	26		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	56.5	-	-	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{0}{742,762,163} \times 100$
	資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金 (注)}} \times 100$	$\frac{1,696,037,985}{1,711,526,680} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	26.8	-	-	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債 (注)}} \times 100$	$\frac{0}{1,696,037,985} \times 100$
	固定比率	25.7	31.3	57.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{968,764,517}{1,696,037,985} \times 100$
	流動比率	2,279.6	4,349.9	4,795.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{742,762,163}{15,488,695} \times 100$
	当座比率	2,279.6	4,097.1	4,795.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{742,762,163}{15,488,695} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	0.0	0.3	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) / 2}$	$\frac{7,740,000}{1,561,121,990}$
	固定資産回転率	0.0	0.8	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	$\frac{7,740,000}{748,247,082}$
	流動資産回転率	0.0	0.8	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	$\frac{7,740,000}{715,459,318}$
	現金預金回転率	0.7	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	$\frac{1,618,824}{695,459,318}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率	0.4	-	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本 (注)}) / 2} \times 100$	$\frac{10,053,437}{1,706,665,583} \times 100$
	総収益対総費用比率	373.6	87.0	880.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{11,341,018}{1,287,581} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	295.5	86.4	601.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,287,581} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額 (借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(注) 負債=固定負債+流動負債 総資本=負債資本合計

(付表2)

分析損益計算書

科目	24			25			26		
	金額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率
年度 区分	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	406,532,800	5,252.4	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	2,619,330	100.0	33.8	470,661,770	17,968.8	115.8	1,287,581	49.2	16.6
営業利益	5,120,670	100.0	66.2	-	皆減	-	6,452,419	126.0	83.4
営業損失	-	-	-	64,128,970	皆増	15.8	-	-	-
営業外収益	2,045,767	100.0	26.4	2,976,801	145.5	0.7	3,601,018	176.0	46.5
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	7,166,437	100.0	92.6	-	皆減	-	10,053,437	140.3	129.9
経常損失	-	-	-	61,152,169	皆増	15.0	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	7,166,437	100.0	92.6	-	皆減	-	10,053,437	140.3	129.9
当年度純損失	-	-	-	61,152,169	皆増	15.0	-	-	-
前年度繰越利益 剰余金	50,888,290	100.0	657.5	57,694,727	113.4	14.2	-	皆減	-
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金	58,054,727	100.0	750.1	-	皆減	-	10,053,437	17.3	129.9
当年度未処理 欠損金	-	-	-	3,457,442	皆増	0.9	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	968,764,517	25.5	31.0	56.6	100.0	117.6	215.9
(1) 有 形 固 定 資 産	485,918,366	0.7	0.7	28.4	100.0	100.0	4,115.7
イ 土 地	0	0.7	0.7	-	100.0	100.0	皆減
ロ その他有形固形資産	485,918,366	-	-	28.4	-	-	皆減
(2) 投 資	482,846,151	24.8	30.3	28.2	100.0	118.1	110.5
イ 長 期 貸 付 金	482,846,151	24.8	30.3	28.2	100.0	118.1	110.5
2 土 地 造 成	0	54.1	28.6	-	100.0	51.0	皆減
(1) 完 成 土 地	0	27.6	28.6	-	100.0	100.0	皆減
(2) 未 成 土 地	0	26.5	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
3 流 動 資 産	742,762,163	20.4	40.4	43.4	100.0	190.9	206.1
(1) 現 金 預 金	742,762,163	20.4	38.1	43.4	100.0	179.8	206.1
(2) 短 期 貸 付 金	0	-	2.3	-	-	皆増	-
資 産 合 計	1,711,526,680	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	97.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
4 流 動 負 債	15,488,695	0.9	1.0	1.0	100.0	100.0	98.0
(1) 未 払 金	8,695	0.1	0.0	0.0	100.0	102.6	2.6
(2) 前 受 金	7,740,000	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	1,561,121,990	88.5	91.7	91.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,561,121,990	88.5	91.7	91.2	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	134,915,995	10.6	7.3	7.9	100.0	67.1	72.5
(1) 利 益 剰 余 金	134,915,995	10.6	7.3	7.9	100.0	67.1	72.5
イ 利 益 積 立 金	124,862,558	7.3	7.5	7.3	100.0	100.3	97.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	10,053,437	3.3	△ 0.2	0.6	100.0	6.0	17.3
負 債 資 本 合 計	1,711,526,680	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	97.1

(付表4)

資 金 運 用 表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	33,076,922	固定資産の増加	474,111,792
投資	33,076,922	有形固定資産	474,111,792
土地造成の減少	485,918,366	流動資産の増加	94,605,690
完成土地	485,918,366	現金預金	94,605,690
流動資産の減少	40,000,000	流動負債の減少	331,243
短期貸付金	40,000,000	未払金	331,243
資本の増加	71,205,606	資本の減少	61,152,169
当年度純利益	71,205,606	利益積立金	3,457,442
		繰越利益剰余金	57,694,727
計	630,200,894	計	630,200,894

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において25,960,235円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は180,944,098円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
藍 場 町 地 下	普通駐車	109,480 ^台	112,326 ^台	△ 2,846 ^台	△ 2.5 [%]
	定期駐車	29,763	25,798	3,965	15.4
	計	139,243	138,124	1,119	0.8
松 茂	普通駐車	56,670	56,492	178	0.3
合 計		195,913	194,616	1,297	0.7

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	81,677,000 ^円	81,854,390 ^円	177,390 ^円	
営 業 収 益	80,031,000	80,032,250	1,250	
営 業 外 収 益	1,646,000	1,822,140	176,140	

営業収益の決算額80,032,250円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金80,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額1,822,140円は、預金利息787,482円及び新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入664,558円が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	区分 年度別	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
藍 場 町 地 下	26	71,118,647 ^円	69,753,000 ^円	1,365,647 ^円
	25	71,001,822	70,509,000	492,822
	増減	116,825	△ 756,000	872,825
松 茂	26	10,735,743	10,247,000	488,743
	25	9,752,764	9,491,000	261,764
	増減	982,979	756,000	226,979
計	26	81,854,390	80,000,000	1,854,390
	25	80,754,586	80,000,000	754,586
	増減	1,099,804	0	1,099,804

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	73,809,000 ^円	55,894,155 ^円	0 ^円	17,914,845 ^円	
営 業 費 用	73,442,000	55,530,683	0	17,911,317	
営 業 外 費 用	367,000	363,472	0	3,528	

不用額17,914,845円は、営業費用の修繕費12,677,056円及び雑費3,923,373円が主なものである。

営業費用の決算額55,530,683円は、減価償却費48,397,792円が主なものである。なお、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が計上されている。

駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 駐車場別	年度別	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
	26	49,018,157 ^円	745,568 ^円	43,439,252 ^円	4,471,360 ^円	361,977 ^円
藍 場 町 地 下	25	56,776,750	12,000,000	42,843,207	778,463	1,155,080
	増減	△ 7,758,593	△ 11,254,432	596,045	3,692,897	△ 793,103
	26	6,875,998	1,677,376	4,958,540	238,587	1,495
松 茂	25	7,627,969	500,000	6,938,439	189,530	0
	増減	△ 751,971	1,177,376	△ 1,979,899	49,057	1,495
	26	55,894,155	2,422,944	48,397,792	4,709,947	363,472
計	25	64,404,719	12,500,000	49,781,646	967,993	1,155,080
	増減	△ 8,510,564	△ 10,077,056	△ 1,383,854	3,741,954	△ 791,608

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科目	平成26年度	平成25年度	増 減
修 繕 費	4.4%	19.8%	△ 15.4 ^{ポイント}
減 価 償 却 費	87.1	78.7	8.4
そ の 他 の 営 業 費 用	8.5	1.5	7.0
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	14,982,000 ^円	11,033,155 ^円	0 ^円	3,948,845 ^円	
建 設 改 良 費	4,100,000	151,200	0	3,948,800	
企 業 債 償 還 金	10,882,000	10,881,955	0	45	

建設改良費の決算額151,200円は、藍場町地下駐車場の備品に係るものである。

企業債償還金の決算額10,881,955円は、藍場町地下駐車場に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額11,033,155円に不足する額11,033,155円は、減債積立金10,800,000円及び過年度分損益勘定留保資金233,155円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		80,032,250 ^円	80,030,569 ^円	1,681 ^円	0.0%
営 業 費 用		55,530,683	63,249,639	△ 7,718,956	△ 12.2
営 業 利 益		24,501,567	16,780,930	7,720,637	46.0
営 業 外 収 益		1,822,140	724,017	1,098,123	151.7
営 業 外 費 用		363,472	1,155,080	△ 791,608	△ 68.5
経 常 利 益		25,960,235	16,349,867	9,610,368	58.8
当 年 度 純 利 益		25,960,235	16,349,867	9,610,368	58.8
前年度繰越利益剰余金		144,183,863	138,633,996	5,549,867	4.0
その他未処分利益剰余金 変 動 額		10,800,000	0	10,800,000	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		180,944,098	154,983,863	25,960,235	16.8

新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却費が営業費用に計上され、当該減価償却見合いの額の長期前受金戻入が営業外収益に計上されている。

駐車場別では、次のとおりである。

科目	駐車場別		
	藍 場 町 地 下	松	茂
営 業 収 益	69,785,250	10,247,000	80,032,250
営 業 費 用	48,656,180	6,874,503	55,530,683
営 業 利 益	21,129,070	3,372,497	24,501,567
営 業 外 収 益	1,333,397	488,743	1,822,140
営 業 外 費 用	361,977	1,495	363,472
経 常 利 益	22,100,490	3,859,745	25,960,235
当 年 度 純 利 益	22,100,490	3,859,745	25,960,235
前年度繰越利益剰余金	44,044,501	100,139,362	144,183,863
その他未処分利益剰余金額 変 動	10,800,000	0	10,800,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,944,991	103,999,107	180,944,098

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐車場別	区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
藍 場 町 地 下		22,100,490	14,225,072	7,875,418	55.4
松	茂	3,859,745	2,124,795	1,734,950	81.7
計		25,960,235	16,349,867	9,610,368	58.8

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	157,293,863	25,960,235	183,254,098
資 本 剰 余 金	33,900,021	△ 33,900,021	0

利益剰余金の当年度発生高25,960,235円は、当年度純利益25,960,235円である。

資本剰余金の当年度減少額33,900,021円は、新会計基準の適用に伴い負債（長期前受金）へ振り替えた国庫補助金33,900,021円である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	180,944,098 <small>円</small>
利 益 剰 余 金 処 分 額	12,100,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	168,844,098

当年度未処分利益剰余金168,844,098円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に1,300,000円を積み立て、資本金に10,800,000円を組入れ、残額168,844,098円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		1,057,133,826 <small>円</small>	1,125,241,626 <small>円</small>	△ 68,107,800 <small>円</small>	△ 6.1 %
有 形 固 定 資 産		990,010,726	1,058,118,526	△ 68,107,800	△ 6.4
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0
投 資		67,000,000	67,000,000	0	0
流 動 資 産		584,788,815	557,533,191	27,255,624	4.9
現 金 預 金		584,788,815	557,533,191	27,255,624	4.9
資 産 合 計		1,641,922,641	1,682,774,817	△ 40,852,176	△ 2.4

有形固定資産の当年度減少額68,107,800円は、減価償却累計額の当年度増加額68,204,013円から備品の当年度増加額96,213円を差し引いた額である。

なお、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度が廃止されたため、当該制度を適用していた固定資産の取得に係る補助金等に見合う額の減価償却累計額が計上されている。

(イ) 負債の部

科目	区分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		121,085,329 ^円	121,085,329 ^円	0 ^円	0 [%]
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0
流 動 負 債		6,166,244	41,573,683	△ 35,407,439	△ 85.2
一 時 借 入 金		0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
未 払 金		6,134,570	1,538,173	4,596,397	298.8
未 払 費 用		0	14,450	△ 14,450	皆減
前 受 金		31,674	21,060	10,614	50.4
繰 延 収 益		13,377,004	0	13,377,004	皆増
長 期 前 受 金		33,900,021	0	33,900,021	皆増
収 益 化 累 計 額		△ 20,523,017	0	△ 20,523,017	—
負 債 合 計		140,628,577	162,659,012	△ 22,030,435	△ 13.5

新会計基準の適用に伴い、固定資産の取得等に伴い交付された補助金等が資本剰余金から長期前受金に振り替えられている。なお、長期前受金のうち減価償却累計額見合いの収益化累計額が計上されている。

引当金の当年度末現在高121,085,329円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高6,134,570円の内訳は、藍場町地下駐車場の営業未払金4,140,489円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		1,318,039,966 ^円	1,328,921,921 ^円	△ 10,881,955 ^円	△ 0.8 [%]
(自 己 資 本 金)		1,318,039,966	1,318,039,966	0	0
(借 入 資 本 金)		0	10,881,955	△ 10,881,955	皆減
剰 余 金		183,254,098	191,193,884	△ 7,939,786	△ 4.2
資 本 剰 余 金		0	33,900,021	△ 33,900,021	皆減
利 益 剰 余 金		183,254,098	157,293,863	25,960,235	16.5
資 本 合 計		1,501,294,064	1,520,115,805	△ 18,821,741	△ 1.2

科目のうち括弧書きのものは、旧会計基準による。

借入資本金の当年度減少額10,881,955円は、新会計基準の適用に伴い負債（流動負債）へ振り替えられた企業債10,881,955円である。なお、当該企業債10,881,955円は当年度償還金である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	80,011,190	営 業 費 用	1,110,210
営 業 外 収 益	1,157,582	営 業 外 費 用	363,472
前 受 金	31,674	企 業 債 償 還 金	10,881,955
繰 越 金	557,533,191	そ の 他 流 動 資 産	36,562
		他会計短期借入金償還金	40,000,000
		前 年 度 未 払 金	1,538,173
		前 年 度 未 払 費 用	14,450
計	638,733,637	計	53,944,822

受入資金638,733,637円に対し、支払資金53,944,822円で、差引き584,788,815円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成26年度の純利益は25,960,235円で、前年度に比べ9,610,368円の増加となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の平成26年度年間利用台数は、前年度に比べ普通駐車で2.5パーセント減少したが、定期駐車で15.4パーセント、全利用台数で0.8パーセントの増加となっている。

松茂駐車場についても、平成26年度の年間駐車利用台数は、前年度に比べ0.3パーセントの増加となっている。

この結果、平成26年度純利益は前年度に比べて増加しているが、営業収益の増加を要因とするものではなく、修繕費の減少等による営業費用の減少と企業債利息の減少による営業外費用の減少によるものである。

総資本利益率は1.6パーセント（前年度1.0パーセント）、総収益対総費用比率は146.4パーセント（前年度125.4パーセント）、営業収益対営業費用比率は144.1パーセント（前年度126.5パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

資本構成比率は92.2パーセント（前年度89.7パーセント）であり、財政状態は安定していると言える。

両駐車場とも、周辺の民間駐車場との競合により依然として厳しい経営環境にあることから、指定管理者との連携のもと、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進の取組みを一層進めることを期待するものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	24	25	26	すう勢比率			備 考
					24	25	26	
駐 車 台 数	台	200,307	194,616	195,913	100.0	97.2	97.8	
駐 車 料 金	円	-	-	-	-	-	-	
1台当たり駐車料金	円	-	-	-	-	-	-	駐車料金 駐車台数
1台当たり費用	円	385	325	283	100.0	84.4	73.5	営業費用 駐車台数

(付表2)

経 営 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		24	25	26	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	67.8	66.9	64.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$ $\frac{1,057,133,826}{1,641,922,641} \times 100$
	資 本 構 成 比 率	91.4	89.7	92.2	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ $\frac{1,501,294,064}{1,628,545,637} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.8	68.6	65.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$ $\frac{1,057,133,826}{1,622,379,393} \times 100$
	固 定 比 率	74.2	74.6	70.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ $\frac{1,057,133,826}{1,501,294,064} \times 100$
	流 動 比 率	64,363.9	1,341.1	9,483.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{584,788,815}{6,166,244} \times 100$
	当 座 比 率	64,363.9	1,341.1	9,483.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{584,788,815}{6,166,244} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 資 本} + \text{期 末 資 本} (\text{注})) / 2}$ $\frac{80,032,250}{3,010,527,914 / 2}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$ $\frac{80,032,250}{2,182,375,452 / 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$ $\frac{80,032,250}{1,142,322,006 / 2}$
	現 金 預 金 回 転 率	0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}) / 2}$ $\frac{53,944,822}{1,142,322,006 / 2}$
	未 収 金 回 転 率	-	-	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$ -

(注) 資本=資本金+剰余金

分析項目		比率			算式	
		24	25	26		
損益に 関する 各種比率	総資本利益率	1.0	1.0	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}) / 2} \times 100$	$\frac{25,960,235}{3,324,697,458 / 2} \times 100$
	総収益対総費用比率	102.1	125.4	146.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,854,390}{55,894,155} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	103.8	126.5	144.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{80,032,250}{55,530,683} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対減価償却額比率	36.1	40.3	16.0	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{10,881,955}{68,204,013} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注) 総資本=負債資本合計

(付表3)

分析損益計算書

科目	年度区分	24			25			26		
		金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金額	すう勢比率	営業収益に対する比率
営業収益		円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益		80,031,333	100.0	100.0	80,030,569	100.0	100.0	80,032,250	100.0	100.0
営業費用		77,071,818	100.0	96.3	63,249,639	82.1	79.0	55,530,683	72.1	69.4
営業利益		2,959,515	100.0	3.7	16,780,930	567.0	21.0	24,501,567	827.9	30.6
営業外収益		684,730	100.0	0.9	724,017	105.7	0.9	1,822,140	266.1	2.3
営業外費用		2,003,695	100.0	2.5	1,155,080	57.6	1.4	363,472	18.1	0.5
経常利益		1,640,550	100.0	2.0	16,349,867	996.6	20.4	25,960,235	1,582.4	32.4
特別利益		14,631,854	100.0	18.3	—	皆減	—	—	皆減	—
前年度繰越利益剰余金		142,361,592	100.0	177.9	138,633,996	97.4	173.2	144,183,863	101.3	180.2
当年度未処分利益剰余金		158,633,996	100.0	198.2	154,983,863	97.7	193.7	180,944,098	114.1	226.1

(付表4)

分析貸借対照表

(1)借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	1,057,133,826	67.8	66.9	64.4	100.0	101.6	95.4
(1) 有 形 固 定 資 産	990,010,726	67.8	62.9	60.3	100.0	95.5	89.4
イ 土 地	519,729,866	31.8	30.9	31.6	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	364,155,540	27.7	24.9	22.2	100.0	92.5	80.4
ハ 構 築 物	19,070,745	1.5	1.2	1.2	100.0	85.5	79.1
ニ 機 械 装 置	86,688,485	6.8	5.9	5.3	100.0	89.0	78.1
ホ 備 品	366,090	0.0	0.0	0.0	100.0	293.8	357.4
(2) 無 形 固 定 資 産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	67,000,000	-	4.0	4.1	-	皆増	皆増
イ 長 期 貸 付 金	67,000,000	-	4.0	4.1	-	皆増	皆増
2 流 動 資 産	584,788,815	32.2	33.1	35.6	100.0	106.0	111.1
(1) 現 金 預 金	584,788,815	32.2	33.1	35.6	100.0	106.0	111.1
資 産 合 計	1,641,922,641	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	100.5

(2)貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		24	25	26	24	25	26
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	121,085,329	6.7	7.2	7.4	100.0	110.7	110.7
(1) 引 当 金	121,085,329	6.7	7.2	7.4	100.0	110.7	110.7
イ 修 繕 引 当 金	121,085,329	6.7	7.2	7.4	100.0	110.7	110.7
4 流 動 負 債	6,166,244	0.1	2.5	0.4	100.0	5,085.3	754.3
(1) 一 時 借 入 金	0	-	2.4	-	-	皆増	-
(2) 未 払 金	6,134,570	0.1	0.1	0.4	100.0	205.6	819.9
(3) 未 払 費 用	0	0.0	0.0	-	100.0	37.3	皆減
(4) 前 受 金	31,674	0.0	0.0	0.0	100.0	68.9	103.6
5 繰 延 収 益	13,377,004	-	-	0.8	-	-	皆増
(1) 長 期 前 受 金	13,377,004	-	-	0.8	-	-	皆増
6 資 本 金	1,318,039,966	81.3	79.0	80.3	100.0	100.0	99.2
(1) (自 己) 資 本 金	1,318,039,966	79.4	78.3	80.3	100.0	101.5	101.5
(2) (借 入 資 本 金)	0	1.9	0.7	-	100.0	35.2	皆減
イ 企 業 債	0	1.9	0.7	-	100.0	35.2	皆減
7 剰 余 金	183,254,098	11.9	11.3	11.1	100.0	98.1	94.1
(1) 資 本 剰 余 金	0	2.1	2.0	-	100.0	100.0	皆減
イ 国 庫 補 助 金	0	2.1	2.0	-	100.0	100.0	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	183,254,098	9.8	9.3	11.1	100.0	97.7	113.9
イ 利 益 積 立 金	2,310,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	180,944,098	9.7	9.2	11.0	100.0	97.7	114.1
負 債 資 本 合 計	1,641,922,641	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	100.5

(付表5)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固 定 資 産 の 減 少	68,107,800 ^円	流 動 資 産 の 増 加	27,255,624 ^円
有 形 固 定 資 産	68,107,800	現 金 預 金	27,255,624
流 動 負 債 の 増 加	4,607,011	流 動 負 債 の 減 少	40,014,450
未 払 金	4,596,397	一 時 借 入 金	40,000,000
前 受 金	10,614	未 払 費 用	14,450
繰 延 収 益 の 増 加	13,377,004	資 本 の 減 少	44,781,976
長 期 前 受 金	13,377,004	借 入 資 本 金	10,881,955
資 本 の 増 加	25,960,235	繰 越 利 益 剰 余 金	33,900,021
当 年 度 純 利 益	9,610,368		
繰 越 利 益 剰 余 金	16,349,867		
計	112,052,050	計	112,052,050